

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 証券取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成18年6月29日

【事業年度】 第104期(自平成17年4月1日至平成18年3月31日)

【会社名】 光村印刷株式会社

【英訳名】 MITSUMURA PRINTING CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 鈴木 繁

【本店の所在の場所】 東京都品川区大崎一丁目15番9号

【電話番号】 03(3492)1181(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理本部担当 久富 祥一

【最寄りの連絡場所】 東京都品川区大崎一丁目15番9号

【電話番号】 03(3492)1181(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理本部担当 久富 祥一

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第100期	第101期	第102期	第103期	第104期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
売上高 (千円)	35,205,733	32,761,623	33,545,850	34,301,834	28,550,490
経常利益 (千円)	1,616,122	644,192	2,213,761	3,247,150	1,072,260
当期純利益 又は当期純損失() (千円)	709,596	512,858	1,116,613	1,945,112	715,111
純資産額 (千円)	16,975,048	15,562,890	17,715,815	19,081,205	20,345,555
総資産額 (千円)	47,705,628	43,943,535	46,763,005	44,140,506	42,589,885
1株当たり純資産額 (円)	500.96	462.36	523.87	564.48	610.66
1株当たり当期純利益 又は当期純損失() (円)	20.93	15.71	30.20	54.76	19.48
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	35.6	35.4	37.9	43.2	47.8
自己資本利益率 (%)	4.2		6.7	10.6	3.6
株価収益率 (倍)	18.9		24.3	14.2	32.9
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	4,260,922	4,433,419	5,727,124	5,634,082	2,006,280
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	2,271,453	3,508,582	4,402,058	1,501,419	257,653
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,876,825	1,825,128	1,711,623	4,069,252	2,050,190
現金及び現金同等物の 期末残高 (千円)	2,930,606	2,030,315	1,643,757	1,707,167	1,405,604
従業員数 (名)	1,280	1,249	1,229	1,210	1,175

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式がないため記載していません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第100期	第101期	第102期	第103期	第104期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
売上高 (千円)	32,434,901	30,207,794	31,462,334	32,459,765	26,810,699
経常利益 (千円)	1,446,768	611,378	2,056,706	3,081,837	901,037
当期純利益 又は当期純損失() (千円)	569,821	417,021	1,067,484	1,814,980	620,730
資本金 (千円)	5,607,886	5,607,886	5,607,886	5,607,886	5,607,886
発行済株式総数 (株)	33,888,203	33,634,203	33,634,203	33,634,203	33,634,203
純資産額 (千円)	15,996,924	14,702,323	16,816,400	18,075,593	19,255,739
総資産額 (千円)	45,064,385	41,647,566	44,694,261	42,024,873	40,375,789
1株当たり純資産額 (円)	472.10	437.23	497.75	535.28	578.65
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額) (円)	10.00 ()	8.00 ()	10.00 ()	14.00 ()	12.00 ()
1株当たり当期純利益 又は当期純損失() (円)	16.80	12.39	29.37	51.60	17.46
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	35.5	35.3	37.6	43.0	47.7
自己資本利益率 (%)	3.6		6.8	10.4	3.3
株価収益率 (倍)	23.6		25.0	15.1	36.7
配当性向 (%)	59.5		34.0	27.1	68.7
従業員数 (名)	1,103	1,076	1,071	1,054	1,025

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていません。

2 第100期の1株当たり配当額10円は、東京証券取引所市場第1部上場記念配当2円を含んでいます。

3 第103期の1株当たり配当額14円は、特別配当2円を含んでいます。

4 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式がないため記載していません。

2 【沿革】

明治34年10月	創業者光村利藻、神戸に関西写真製版合資会社を設立。
大正3年9月	東京神田神保町に移転し、光村印刷所と改称。
昭和11年12月	東京都品川区大崎1丁目に資本金35万円をもって、株式会社光村原色版印刷所(現・当社)を設立。
昭和33年11月	三光プロセス株式会社(現・株式会社光村プロセス、現・連結子会社)を設立。
昭和35年11月	東京都品川区北品川に平版工場を設置。東京店頭売買承認銘柄として株式を公開。
昭和36年6月	光南印刷株式会社(現・株式会社メディア光村、現・連結子会社)を設立。
昭和36年10月	東京証券取引所市場第2部に株式上場。
昭和38年4月	細川倉庫株式会社(現・光村商事倉庫株式会社、現・連結子会社)を設立。
昭和39年6月	大井オフセット印刷株式会社(現・株式会社城南光村、現・連結子会社)を設立。
昭和39年12月	名古屋出張所(現・支店)を設置。
昭和42年3月	埼玉県川越市に光村印刷株式会社(現・当社川越工場)を設立。
昭和60年3月	本社工場内に精密印刷工場を設立。
平成2年9月	栃木県大田原市に那須工場(精密印刷工場)を設立。
平成2年10月	光村印刷株式会社(現・当社川越工場)を合併。
平成3年4月	光村印刷株式会社に商号変更。
平成3年9月	川越工場内に新聞印刷第3オフセット輪転工場を設置。
平成4年4月	本社平版工場を川越工場に移設。
平成4年10月	本社精密印刷工場を那須工場に移設。
平成6年4月	株式会社細川活版所を合併。
平成8年6月	新本社ビル完成。
平成11年1月	草加工場内に製品倉庫を設置。
平成14年3月	東京証券取引所市場第1部に株式上場。

3 【事業の内容】

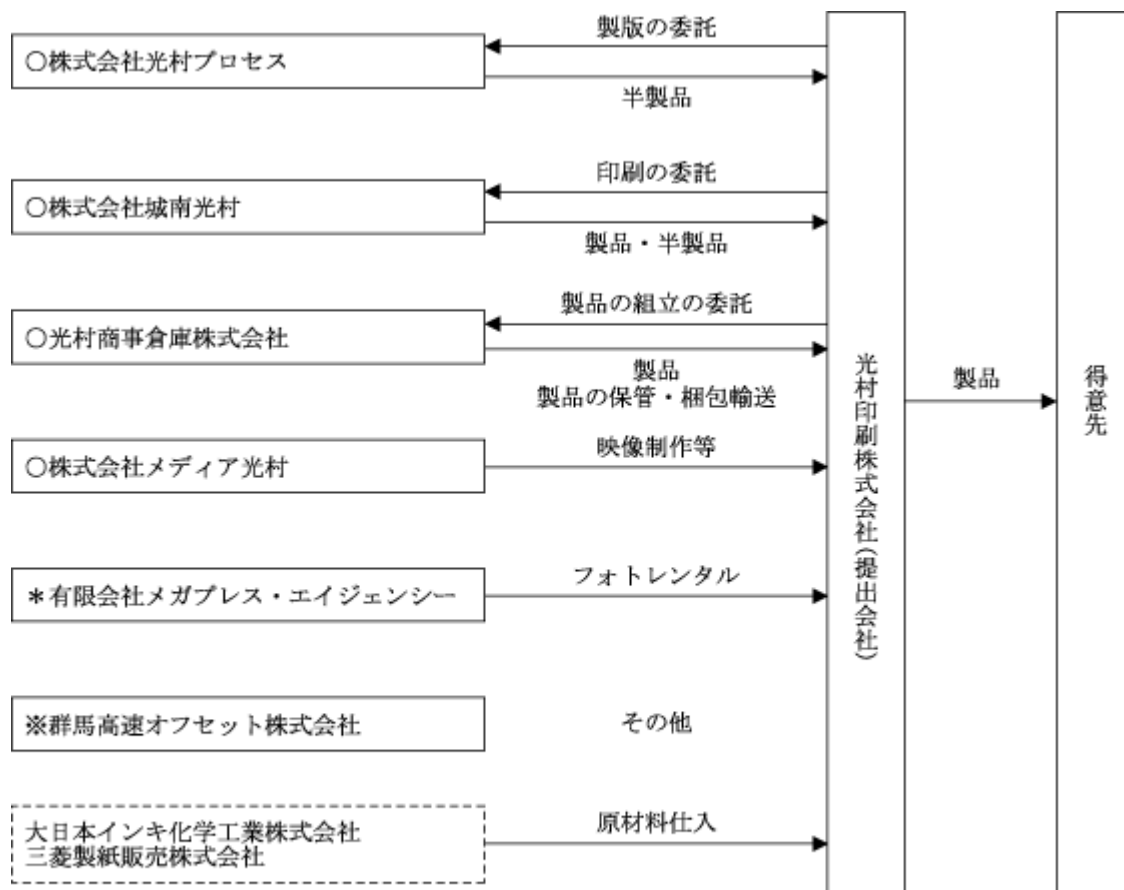
当社グループは当社、子会社4社及び関連会社2社で構成され、主として製版・印刷・製本及びこれらに関連する付帯事業を中心として事業を行っています。

当社グループの主要製品は新聞印刷他、一般印刷・情報(出版印刷物、宣伝用印刷物、業務用印刷物、伝票類、証券類、連続伝票、カード類、その他)、液晶製品・エレクトロニクス製品です。

これらは、当社を中心として製版、印刷、製本等の生産を相互に連携しつつ行っています。

また当社と関連当事者(関係会社を除く)の間には、原材料仕入が行われています。

以上の企業集団等について図示すると次のとおりです。



○連結子会社
 ※持分法適用関連会社
 *持分法非適用関連会社

(注) 破線で囲まれた会社は、関連当事者(関係会社を除く)を示し、大日本インキ化学工業株式会社は「主要株主(会社等)」、三菱製紙販売株式会社は「主要株主(会社等)が議決権の過半数を所有している会社等(当該会社等の子会社を含む)」に該当します。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 (被所有) 割合(%)	関係内容
(連結子会社) 株式会社光村プロセス	東京都品川区	20,000	写真製版業	100.0	製版の委託、資金の貸付 営業用建物の賃貸 役員の兼任 1名
株式会社城南光村	東京都大田区	20,000	オフセット 印刷業	100.0	印刷の委託 債務保証 役員の兼任 1名
光村商事倉庫株式会社	東京都品川区	20,000	倉庫運送業	100.0	製品の組立の委託、 製品の保管・ 梱包輸送の委託、 営業用土地・建物の賃貸 役員の兼任 3名
株式会社メディア光村	東京都品川区	60,000	映像制作業	100.0	映像制作等の委託 営業用建物の賃貸 役員の兼任 2名
(持分法適用関連会社) 群馬高速オフセット 株式会社	群馬県藤岡市	80,000	新聞印刷業	35.0	役員の兼任 1名

(注) 1 上記の子会社はいずれも特定子会社ではありません。

2 上記の子会社は有価証券届出書又は有価証券報告書を提出していません。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成18年3月31日現在

事業部門の名称	従業員数(名)
事務部門	240
営業部門	157
技術部門	22
現業部門	756
合計	1,175

(注) 従業員数は就業人員です。

(2) 提出会社の状況

平成18年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
1,025	37.71	15.51	4,844,657

(注) 1 従業員数は就業人員です。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでいます。

(3) 労働組合の状況

当社の従業員の組織する労働組合及び一部の連結子会社の従業員が組織する労働組合(組合員数891人)との間には現在、労働協約が結ばれており、労使関係は概ね良好です。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度のわが国経済は、原油価格の高騰などの不安材料があるものの、企業収益の改善による設備投資の増加や個人消費及び雇用情勢の回復など、景気は緩やかな回復傾向を示しました。

印刷業界におきましては、引き続き印刷需要の伸び悩みや競争激化に伴う受注単価の下落の影響を受け、経営環境は依然として厳しい状況が続きました。

当社はこのような情勢のもと、グループの総力を挙げて組織的な受注活動の推進に努める一方、事業活動全般にわたる効率化・合理化を推進することによりコストダウンに努めてまいりましたが、減収減益の結果となりました。

新聞印刷他の売上は、新聞社の効率化政策による他工場への新聞の部数移行により6,615百万円と前年同期比15.2%の減収、液晶製品・エレクトロニクス製品の売上は液晶事業の得意先による生産調整及び価格引き下げ要請により4,260百万円と41.2%の大幅減収となりました。また、主力の一般印刷・情報の売上も17,674百万円と8.2%の減収となりました。

当連結会計年度の売上高は28,550百万円(前年同期比16.8%減)となり、損益面では、営業利益は1,208百万円(前年同期比64.9%減)、経常利益は1,072百万円(前年同期比67.0%減)、当期純利益は715百万円(前年同期比63.2%減)の計上となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、営業活動によるキャッシュ・フロー2,006百万円の収入超過を投資活動によるキャッシュ・フロー257百万円の支出超過及び財務活動によるキャッシュ・フロー2,050百万円の支出超過が上回ったため、前連結会計年度末に比べ301百万円(17.7%)減少し、当連結会計年度末には1,405百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、2,006百万円の収入超過(前年同期比3,627百万円(64.4%)の収入減少)となりました。税金等調整前当期純利益1,283百万円(前年同期比1,939百万円(60.2%)の減少)及び減価償却費2,677百万円(前年同期比282百万円(9.6%)の減少)などの一方で、仕入債務の減少額が853百万円(前年同期比437百万円(104.9%)の増加)があったことなどによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、257百万円の支出超過(前年同期比1,243百万円(82.8%)の支出減少)となりました。有形固定資産の取得による支出489百万円(前年同期比1,399百万円(74.1%)の支出減少)などの一方で、投資有価証券の売却による収入262百万円があったことなどによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、2,050百万円の支出超過(前年同期比2,019百万円(49.6%)の支出減少)となりました。借入金が1,326百万円減少したことなどによるものです。

「営業活動によるキャッシュ・フロー」と「投資活動によるキャッシュ・フロー」との差額であるフリー・キャッシュ・フローは1,748百万円であり、主に借入金返済など有利子負債の圧縮に使用しました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

品種別	生産高(千円)	前年同期比(%)
新聞印刷他	6,616,842	84.8
一般印刷・情報	17,564,315	92.4
液晶製品・エレクトロニクス製品	4,245,824	57.8
合計	28,426,981	83.3

- (注) 1 生産高は販売価額をもって表示したものです。
2 上記の金額には、消費税等は含まれていません。

(2) 受注実績

品種別	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
新聞印刷他	6,605,385	84.6	3,295	25.3
一般印刷・情報	17,635,945	93.7	1,656,778	113.5
液晶製品・エレクトロニクス製品	4,133,284	62.6	569,636	81.8
合計	28,374,614	85.4	2,229,709	102.8

- (注) 1 上記の金額には、不動産賃貸収入は含まれていません。
2 上記の金額には、消費税等は含まれていません。

(3) 販売実績

品種別	販売高(千円)	前年同期比(%)
新聞印刷他	6,615,129	84.8
一般印刷・情報	17,674,985	91.8
液晶製品・エレクトロニクス製品	4,260,376	58.8
合計	28,550,490	83.2

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれていません。

2 最近2連結会計年度における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりです。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
株式会社読売新聞東京本社	7,684,195	22.4	6,641,506	23.3

3 【対処すべき課題】

当社グループの経営戦略及び対処すべき課題といたしましては、収益基盤の確立を最優先としてまいります。

新聞印刷につきましては、納期の厳守と品質の維持向上を第一として、引き続き取引先と、より強固な信頼関係を築いてまいります。

一般印刷・情報につきましては、収益の改善を目的としたコストのさらなる削減を追求するため、生産部門では徹底した工数管理による設備稼働率の向上に努めるとともに、品質管理体制の充実に取り組んでまいります。営業部門につきましても、営業活動を通じて収集された動向や要望等を情報共有システムに集約することで、効果的な営業戦略の立案と、取引先への企画提案活動に努めてまいります。また営業・生産両部門の連携を一層強化し、得意先ニーズに迅速に対応できる体制を構築してまいります。

液晶製品につきましては、市況に左右されない体制を確立するため、携帯電話用液晶カラーフィルターでは取引先数の拡大を図ると同時に、携帯電話以外の用途の開拓を図ってまいります。さらに、独自の生産技術を早期に立ち上げ、品質のさらなる向上と生産能力の強化拡大に取り組んでまいります。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において、当社グループが判断したものです。

(1) 原材料価格の変動

当社グループは、原材料の調達について、複数のメーカーや代理店から購買を行い、安定的な原材料の確保と価格の維持に努めています。しかし、原油価格の高騰などにより、一時的に需給バランスが崩れ、購入価格が著しく上昇する懸念もあります。そのような場合には、当社の顧客との交渉を行いますが、全てを顧客に転嫁することは困難であり、業績等に影響を与える可能性があります。

(2) 受注単価の下落

当社グループは多くの企業と競合関係にあり、そのため、受注単価の下落が進んでいます。付加価値の高い製品やコスト削減により利益の確保に努めていますが、競争の激化により更なる急激な受注単価の下落があった場合、業績等に影響を与える可能性があります。

(3) 個人情報の管理

当社グループは、個人情報の管理について、安全かつ正確に管理するとともに、紛失・改ざん・漏洩などの予防について厳重な対策を講じていますが、万一個人情報が流出した場合は、信用の低下や対応コスト等により、業績等に影響を与える可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

当連結会計年度において、経営上の重要な契約等は行われていません。

6 【研究開発活動】

当社グループの研究開発活動は、技術本部技術開発部と各事業部の工場が協力して継続的に行っています。印刷・情報事業本部では、CTPシステムを活用した新たな製版ワークフローの構築やFMスクリーニング技術を始め高演色性高品位印刷物作成に取り組み、他方、長い年月培った技術を応用して偽造防止効果を高めた新偽造防止用紙の支援や、更なる開発を加えての複写不能用紙開発、各種機能性材料を利用したコーティング技術の応用による技術開発と新製品の開発に取り組んでいます。

液晶事業部では、LCD(液晶ディスプレイ)用カラーフィルター市場における商品の多様化にともない要求されるカラーフィルターの機能アップと価格競争力強化を図るべく、開発面では、独自に開発した、印刷技術の限界に挑む高細線印刷を応用した反転印刷法による高品位TF Tカラーフィルターの商品開発と、量産に向けた部材や材料の開発を継続しました。要素技術開発面では、次世代の高品位TV液晶パネル形成に必要なアプリケーション商品を、市場の要望に取り組み、参入に向けての新商品開発を進めています。

なお当連結会計年度におきましては213百万円を投資し、工場に密着した形で開発活動を行いました。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 財政状態

(資産)

資産合計は、42,589百万円(前連結会計年度末比1,550百万円減少)となりました。流動資産は7,570百万円(前連結会計年度末比1,336百万円減少)、固定資産は35,019百万円(前連結会計年度末比213百万円減少)となりました。

流動資産の減少の主な要因は、売上が前連結会計年度比で減少したことにより受取手形及び売掛金が前連結会計年度末比754百万円減少したこと並びに手許資金圧縮により現金及び預金が前連結会計年度末比321百万円減少したことによります。

固定資産の減少の主な要因は、投資有価証券が時価上昇などにより前連結会計年度末比2,288百万円増加した一方で当連結会計年度は設備投資が少なかったため、減価償却費が設備投資額を上回り、有形固定資産が前連結会計年度末比2,433百万円減少したことによります。

(負債)

負債合計は、22,244百万円(前連結会計年度末比2,814百万円減少)となりました。流動負債は16,668百万円(前連結会計年度末比98百万円減少)、固定負債は5,576百万円(前連結会計年度末比2,716百万円減少)となりました。

流動負債の減少の主な要因は、固定負債からの科目振替により1年以内償還予定社債の前連結会計年度末比1,500百万円増加並びに短期借入金の前連結会計年度末比1,647百万円増加の一方で、仕入の減少に伴う支払手形及び買掛金の前連結会計年度末比853百万円減少、1年以内返済予定長期借入金の前連結会計年度末比839百万円減少並びに未払法人税等の前連結会計年度末比837百万円減少等があったことによります。

固定負債の減少の主な要因は、繰延税金負債が投資有価証券の時価上昇などにより前連結会計年度末比1,043百万円増加した一方で、流動負債への科目振替により社債が前連結会計年度末比1,500百万円減少したこと及び長期借入金の前連結会計年度末比2,133百万円減少したことによります。当連結会計年度は大規模な設備投資がなかったため、新規の長期借入れは行わず、営業活動により得た資金により約定どおり長期借入金を返済しました。

(資本)

資本合計は20,345百万円(前連結会計年度末比1,264百万円増加)となりました。

資本の増加の主な要因は投資有価証券の時価上昇により、その他有価証券評価差額金の前連結会計年度末比1,377百万円増加したことによります。

(2) 経営成績

「1 業績等の概要、(1) 業績」を参照願います。

(3) キャッシュ・フロー

「1 業績等の概要、(2) キャッシュ・フローの状況」を参照願います。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資は、当社那須工場機械導入に95百万円、川越工場機械導入に93百万円等を行い総額255百万円となりました。

なお、重要な設備の除却または売却はありません。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成18年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業部門等	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	工具器具 備品	合計	
本社 (東京都品川区)	全社の営業管 理業務、 その他	営業・管理用 (一部賃貸用 を含む)	3,914,569 <1,121,671>	6,703	525,791 (5,798.67)	42,476	4,489,540	244
川越工場 (埼玉県川越市)	新聞印刷他 一般印刷・情 報 エレクトロニ クス製品	生産用	3,466,867	9,118,074	72,871 (35,128.64)	7,306	12,665,120	492
那須工場 (栃木県大田原市)	液晶製品	生産用	3,159,832	934,659	769,910 (49,994.17)	56,624	4,921,026	136
草加工場 (埼玉県草加市)	一般印刷・情 報	生産用	1,793,843	501,904	82,938 (22,491.80)	34,067	2,412,753	139

(2) 国内子会社

平成18年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業部門等	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
				建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	工具器具 備品	合計	
株式会社 光村プロ セス	本社工場 (東京都 品川区)	一般印刷 ・情報	生産・ 営業用	7,595	11,447	()	243	19,286	39
株式会社 城南光村	本社工場 (東京都 大田区)	同上	生産・ 営業用	378,467	20,239	740,480 (2,316.41)	56	1,139,243	19
光村商事 倉庫株式 会社	本社 (東京都 品川区)	同上	営業用	24,523	7,968	()	6,808	39,301	45
同上	川越営業 所 (埼玉県 川越市)	同上	営業用	8,064	25,275	()	712	34,052	29
株式会社 メディア 光村	本社 スタジオ (東京都 品川区)	同上	生産・ 営業用	20,046	4,333	()	1,725	26,104	18

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれていません。
 2 帳簿価額には、建設仮勘定の金額を含んでいません。
 3 上記中、<内書>は連結会社以外への賃貸設備です。
 4 現在休止中の主要な設備はありません。
 5 帳簿価額は、連結会社間の内部利益控除前の金額です。
 6 上記の他、連結会社以外からの主要な賃借及びリース設備の内容は、下記のとおりです。

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	事業部門等	設備の内容	リース期間	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
川越工場 (埼玉県川越市)	新聞印刷他、 一般印刷・情報	新聞印刷機	平成14年7月～ 平成25年7月	117,297	798,298
同上	新聞印刷他	新聞高速 製版装置	平成12年11月～ 平成18年11月	33,720	19,457
那須工場 (栃木県大田原市)	液晶製品	樹脂BMライン	平成13年2月～ 平成21年2月	88,268	113,046
同上	同上	カラーフィルター 洗浄装置	平成14年3月～ 平成22年3月	30,596	73,353
同上	同上	検査装置	平成14年3月～ 平成22年3月	32,346	77,839
同上	同上	樹脂BMライン	平成14年4月～ 平成22年3月	121,692	292,307
同上	同上	OCライン	平成14年4月～ 平成22年3月	74,696	179,411
同上	同上	カラーフィルター 印刷機	平成14年4月～ 平成22年3月	101,825	242,251
同上	同上	カラーフィルター 印刷機	平成16年11月～ 平成24年10月	35,274	166,962

(2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	事業 部門等	設備の内容	リース期間	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
株式会社 城南光村	本社工場 (東京都大田区)	一般印刷・ 情報	オフセット 輪転機	平成13年3月～ 平成20年2月	83,400	159,502
株式会社 メディア光村	本社スタジオ (東京都品川区)	同上	映像 編集機	平成14年10月～ 平成18年10月	24,331	12,053

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却、売却を除き、重要な設備の除却、売却の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	99,478,000
計	99,478,000

(注) 「株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずる」旨、定款に定めています。
なお、平成18年6月29日開催の定時株主総会において定款の一部変更が行われ、当該定めは削除されました。

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成18年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成18年6月29日)	上場証券取引所名又 は登録証券業協会名	内容
普通株式	33,634,203	33,634,203	東京証券取引所 市場第1部	
計	33,634,203	33,634,203		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成13年4月1日～ 平成14年3月31日(注)	196,000	33,888,203		5,607,886	77,479	4,548,616
平成14年4月1日～ 平成15年3月31日(注)	254,000	33,634,203		5,607,886	99,060	4,449,556

(注) 資本準備金による自己株式の消却

(4) 【所有者別状況】

平成18年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	証券会社	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)		44	23	94	46		2,686	2,893	
所有株式数 (単元)		7,463	208	15,712	1,775		8,425	33,583	51,203
所有株式数 の割合(%)		22.22	0.62	46.79	5.28		25.09	100.00	

(注) 自己株式423,141株は、「個人その他」に423単元、「単元未満株式の状況」に141株含まれています。なお、期末日現在の実質的な所有株式数は、423,141株です。

(5) 【大株主の状況】

平成18年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
三菱製紙株式会社	東京都千代田区丸の内3丁目4-2	5,117	15.21
大日本インキ化学工業株式会社	東京都中央区日本橋3丁目7-20	4,870	14.47
株式会社読売新聞グループ本社	東京都千代田区大手町1丁目7-1	2,246	6.67
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7-1	1,658	4.92
大日本スクリーン製造株式会社	京都府京都市上京区堀川通寺之内上ル 四丁目天神北町1-1	1,000	2.97
株式会社十六銀行	岐阜県岐阜市神田町8丁目-26	666	1.98
エイアイジー・スター生命保険 株式会社(常任代理人 シティ バンク・エヌ・エイ東京支店)	東京都中央区晴海1丁目8-12 (東京都品川区東品川2丁目3-14)	602	1.78
杉江 斌	東京都千代田区	540	1.60
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	510	1.51
あいおい損害保険株式会社	東京都渋谷区恵比寿1丁目28-1	477	1.41
計		17,686	52.58

(注) 大日本インキ化学工業株式会社の所有株式数には、同社が退職給付信託の信託財産として拠出している株式数4,570,200株が含まれています。(株主名簿上の名義は、「日本マスタートラスト信託銀行株式会社(退職給付信託口・大日本インキ化学工業株式会社口)」です。なお、議決権行使に関する指図者は大日本インキ化学工業株式会社です。)

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成18年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 423,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 33,160,000	33,160	
単元未満株式	普通株式 51,203		
発行済株式総数	33,634,203		
総株主の議決権		33,160	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式141株が含まれています。

【自己株式等】

平成18年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 光村印刷株式会社	東京都品川区大崎1-15-9	423,000		423,000	1.26
計		423,000		423,000	1.26

(7) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

(1) 【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

【株式の種類】 普通株式

イ 【定時総会決議による買受けの状況】

該当事項はありません。

ロ 【子会社からの買受けの状況】

該当事項はありません。

ハ 【取締役会決議による買受けの状況】

平成18年6月29日現在

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会での決議状況 (平成17年9月22日決議)	403,000	261,950,000
前決議期間における取得自己株式	403,000	250,263,000
残存決議株式数及び価額の総額		11,687,000
未行使割合(%)		4.5

ニ 【取得自己株式の処理状況】

該当事項はありません。

ホ 【自己株式の保有状況】

平成18年6月29日現在

区分	株式数(株)
保有自己株式数	403,000

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

該当事項はありません。

(2) 【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の買受け等の状況】

該当事項はありません。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等】

該当事項はありません。

3 【配当政策】

当社は株主への利益還元を重要な課題と位置づけています。配当につきましては、業績に裏付けされた安定的な配当を行なうことを基本としつつ、合わせて配当性向、企業体質の強化と今後の事業展開に備えるための内部留保の充実などを勘案して決定する方針を採っています。

以上の方針に基づき、当期末配当は、平成18年6月29日開催の第104回定時株主総会において、1株につき12円と決議されました。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第100期	第101期	第102期	第103期	第104期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
最高(円)	570	421	794	830	811
最低(円)	280	265	301	526	581

(注) 株価の最高・最低は、平成14年2月までは東京証券取引所市場第2部におけるものであり、平成14年3月からは東京証券取引所市場第1部におけるものを記載しています。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成17年10月	11月	12月	平成18年1月	2月	3月
最高(円)	624	632	661	723	717	669
最低(円)	581	614	628	620	607	618

(注) 株価の最高・最低は、東京証券取引所市場第1部におけるものを記載しています。

5 【役員状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
代表取締役 社長	社長執行役員	鈴木 繁	昭和12年1月8日生	昭和34年4月 " 46年5月 " 52年6月 " 54年8月 " 58年8月 " 61年8月 " 63年6月 平成2年6月 " 9年6月 " 10年6月 " 15年5月 " 17年6月 " 18年5月	当社入社 光村印刷株式会社(現・当社川越工場)出向 同社総務部長 同社取締役 同社常務取締役 当社取締役 光村印刷株式会社(現・当社川越工場)専務取締役 当社代表取締役(現任)、専務取締役 当社取締役副社長 当社取締役社長 光村商事倉庫株式会社取締役社長(現任) 当社取締役社長社長執行役員(現任) 株式会社メディア光村取締役会長(現任)	212
常務取締役	新聞印刷事業部 担当兼常務執行 役員新聞印刷 事業部事業部長	片倉 敏夫	昭和21年3月20日生	昭和43年4月 平成元年6月 " 8年10月 " 9年6月 " 14年6月 " 17年6月	当社入社 当社営業第三部長 当社一般商業印刷事業部副事業部長 当社取締役 当社常務取締役 当社常務取締役新聞印刷事業部担当兼常務執行役員新聞印刷事業部事業部長(現任)	30
常務取締役	管理本部担当兼 常務執行役員 管理本部部長 兼購買本部管掌 兼関連会社担当	久富 祥一	昭和20年8月2日生	昭和44年4月 平成9年5月 " 12年6月 " 16年6月 " 18年6月	当社入社 当社経理部長 当社取締役 当社常務取締役 当社常務取締役管理本部担当兼常務執行役員管理本部部長兼購買本部管掌兼関連会社担当(現任)	22
常務取締役	印刷・情報事業 本部担当兼常務 執行役員印刷・ 情報事業本部 事業部長	二瓶 春樹	昭和19年1月26日生	昭和42年4月 平成9年8月 " 10年10月 " 12年6月 " 16年6月 " 17年6月	当社入社 当社商印営業業務部長 当社総務部長 当社取締役 当社常務取締役 当社常務取締役印刷・情報事業本部担当兼常務執行役員印刷・情報事業本部事業部長(現任)	20
取締役	印刷・情報事業 本部営業統括 本部担当兼上席 執行役員印刷・ 情報事業本部 営業統括本部 営業統括本部長 兼中部・関西 営業本部営業 本部長	阿部 茂雄	昭和24年10月26日生	昭和47年4月 平成2年11月 " 5年5月 " 8年5月 " 11年5月 " 14年4月 " 14年6月 " 17年12月	株式会社富士銀行入行 同行郡山支店長 同行支店部業務第二部長 同行難波支店長 同行神田支店長 当社営業統括本部第四営業本部長 当社取締役 当社取締役印刷・情報事業本部営業統括本部担当兼上席執行役員印刷・情報事業本部営業統括本部営業統括本部長兼中部・関西営業本部営業本部長(現任)	15
取締役	液晶事業部担当 兼上席執行役員 液晶事業部 事業部長	辻 明成	昭和29年11月30日生	昭和55年4月 平成11年4月 " 15年6月 " 17年6月	当社入社 当社液晶事業部液晶製品部長 当社取締役 当社取締役液晶事業部担当兼上席執行役員液晶事業部事業部長(現任)	8

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
監査役 常勤		葛山 薫	昭和17年11月23日生	昭和41年4月 平成7年6月 " 9年6月 " 14年6月 " 17年6月	株式会社東海銀行入行 同行取締役 当社常務取締役 当社代表取締役、専務取締役 当社監査役(現任)	70
監査役 常勤		坂本法保	昭和22年8月14日生	昭和45年4月 平成6年2月 " 6年4月 " 15年6月	株式会社細川活版所入社 同社取締役 当社取締役 当社監査役(現任)	34
監査役		紺道樹義	昭和17年3月26日生	昭和39年4月 平成10年6月 " 12年6月 " 15年6月 " 17年6月	新三菱重工業株式会社入社 三菱重工業株式会社取締役 同社常務取締役 同社特別顧問(現任) 当社監査役(現任)	
監査役		中瀬一夫	昭和24年11月7日生	昭和48年4月 平成16年6月 " 17年6月 " 18年6月 " 18年6月	三菱製紙株式会社入社 同社取締役 同社上席執行役員 同社取締役常務執行役員洋紙事業 部長(現任) 当社監査役(現任)	
計						412

(注) 1 監査役、紺道樹義、中瀬一夫は、会社法第2条第16号に定める社外監査役です。

- 2 当社では、取締役会の活性化と意思決定の迅速化及び業務執行体制の強化を図るため、執行役員制度を導入しています。執行役員は16名で、役員の状況であげた6名以外に、新聞印刷事業部川越新聞工場工場長安川修(上席執行役員)、印刷・情報事業本部営業統括本部営業業務本部業務本部長杉本憲春、コンプライアンス室担当吉崎久、印刷・情報事業本部営業統括本部第二営業本部営業本部長兼データプリントサービス部部長小幡紀敏、購買本部購買本部長宮本義久、印刷・情報事業本部生産本部草加工場工場長石田高治、エレクトロニクス製品事業部事業部長兼エレクトロニクス製品部部長今井敬一、管理本部総務部部長相馬高幸、印刷・情報事業本部営業統括本部第一営業本部営業本部長斉藤淳一、印刷・情報事業本部生産本部川越工場工場長北條文雄で構成されています。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社では、企業活動が公正かつ透明に、株主の皆様をはじめとした経済社会全体に対して説明可能なものであるように、社会的責任を果たしながら企業統治を遂行してまいり所存であり、

社会的存在としての自覚によるタイムリーな情報開示

株主をはじめとした利害関係者に対する説明責任

企業目的を達成するための経営コントロール

企業倫理・遵法精神の浸透

の4点を課題としてとらえています。

なお、当社は、平成17年6月21日より、取締役会の活性化と意思決定の迅速化及び業務執行体制の強化を図るため、執行役員制度を導入しました。

当社は上記の課題を達成するため、月1回開催している取締役会の機能をより強化すると同時に、月例の経営状況の監督強化を目的として、取締役及び各部門長が出席する事業部長会を月初に開催する他、当社の経営に関わる重要執行方針を協議し経営効率を向上させるための機関として、執行役員会議を毎月2回開催し、社長をはじめ全執行役員及び監査役が出席しています。

また、当社は監査役制度採用の経営体制を基本とし、監査役4名のうち2名が社外監査役です。

当社の監査役は取締役会その他重要な会議に出席するほか、取締役等から営業の報告を聴取し、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査し、必要に応じて子会社に対し営業の報告を求めています。なお、社外監査役と当社との間に特別な利害関係はありません。

当社の内部監査については、社長直轄のコンプライアンス室が所管する内部監査室が担当しており、室員4名により、各業務執行部門における業務の遂行状況や各種規程の遵守状況などを合法性と合理性の観点から監査することにより、企業倫理・遵法精神の浸透に取り組んでいます。

内部監査室、監査役及び会計監査人は互いに連携を密にし、監査の実効性向上を図っています。

当社の取締役に対する当期の報酬は、支給人員延べ12名、支給金額108,704千円です。当社の監査役に対する当期の報酬は、支給人員延べ5名、支給金額34,020千円(うち、社外監査役延べ2名、支給金額9,300千円)です。また、監査法人に対する公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬は18,500千円であり、それ以外の報酬はありません。

会計監査の状況は下記のとおりです。

a . 業務を執行した公認会計士の所属する監査法人名 あずさ監査法人

b . 業務を執行した公認会計士の氏名

公認会計士 飯田輝夫

公認会計士 櫻井紀彰

c . 監査業務に係る補助者の構成

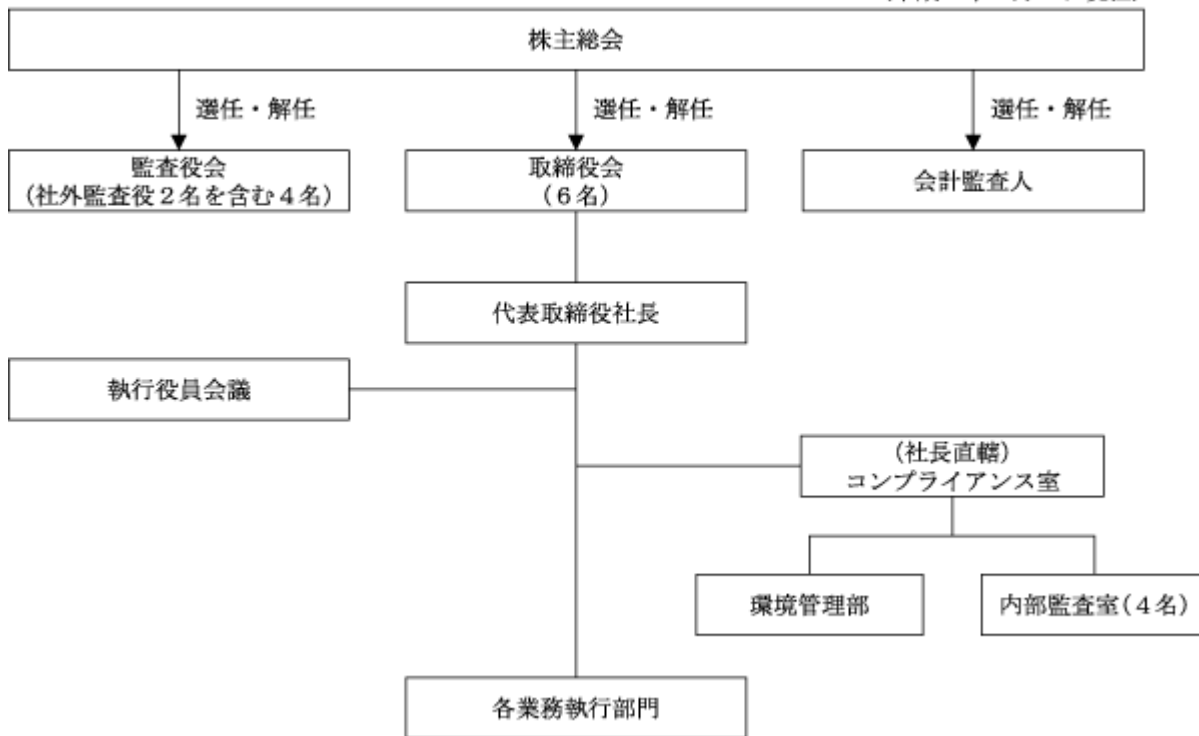
公認会計士 5名

会計士補 7名

その他 1名

業務執行・監査及び内部統制の仕組みは下記のとおりです。

(平成18年6月29日現在)



第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しています。

ただし、前連結会計年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日 内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の連結財務諸表規則を適用しています。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しています。

ただし、前事業年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日 内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則を適用しています。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)及び前事業年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)並びに当連結会計年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)及び当事業年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、あずさ監査法人により監査を受けています。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1		現金及び預金	1,844,564		1,523,116	
2		受取手形及び売掛金	5,487,846		4,733,511	
3		棚卸資産	1,201,549		1,122,394	
4		繰延税金資産	285,282		132,856	
5		その他	104,683		67,686	
		貸倒引当金	16,921		9,499	
		流動資産合計	8,907,005	20.2	7,570,066	
固定資産						
(1) 有形固定資産						
1	2	建物及び構築物	34,551,835		34,531,677	
		減価償却累計額	20,308,261	14,243,573	21,228,726	13,302,950
2		機械装置及び運搬具	43,229,327		43,232,174	
		減価償却累計額	31,129,824	12,099,503	32,599,793	10,632,380
3		工具器具備品	1,519,618		1,525,440	
		減価償却累計額	1,343,590	176,028	1,375,217	150,223
4		土地	2,952,056		2,952,056	
		有形固定資産合計	29,471,161	66.7	27,037,612	
(2) 無形固定資産						
1		借地権その他	37,280		62,898	
		無形固定資産合計	37,280	0.1	62,898	
(3) 投資その他の資産						
1	2	投資有価証券	4,799,375		7,088,248	
2			繰延税金資産	30,898		27,901
3	1	その他	1,134,620		1,033,994	
		貸倒引当金	239,835		230,835	
		投資その他の資産合計	5,725,059	13.0	7,919,308	
		固定資産合計	35,233,501	79.8	35,019,819	
		資産合計	44,140,506	100.0	42,589,885	

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1		6,343,459		5,489,801	
2	2	4,760,000		6,407,090	
3	2	2,973,340		2,133,820	
4				1,500,000	
5		927,859		653,946	
6		1,038,569		201,329	
7		723,915		282,201	
		流動負債合計	38.0	16,668,188	39.1
固定負債					
1		1,500,000			
2	2	5,587,330		3,453,510	
3		422,646		1,465,828	
4		419,942		319,967	
5		299,682		210,605	
6		62,556		126,230	
		固定負債合計	18.8	5,576,141	13.1
		負債合計	56.8	22,244,330	52.2
(資本の部)					
資本金					
	4	5,607,886	12.7	5,607,886	13.2
		資本剰余金	10.1	4,449,556	10.4
		利益剰余金	18.5	8,336,429	19.6
		その他有価証券評価差額金	1.9	2,212,447	5.2
	5	自己株式	0.0	260,764	0.6
		資本合計	43.2	20,345,555	47.8
		負債及び資本合計	100.0	42,589,885	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高	1		34,301,834	100.0		28,550,490	100.0
売上原価			27,134,998	79.1		24,035,781	84.2
売上総利益			7,166,835	20.9		4,514,709	15.8
販売費及び一般管理費							
1 荷造運賃		634,453			601,759		
2 給料及び報酬		1,490,835			1,387,049		
3 退職給付費用		145,005			145,153		
4 役員退職慰労引当金 繰入額		59,060			11,905		
5 福利厚生費		207,425			185,593		
6 減価償却費		160,054			135,942		
7 その他		1,029,568	3,726,404	10.9	838,604	3,306,007	11.6
営業利益			3,440,431	10.0		1,208,702	4.2
営業外収益							
1 受取利息		272			230		
2 受取配当金		37,579			42,659		
3 雑品売却益		37,299			37,485		
4 寮・社宅家賃収入		23,412			22,056		
5 持分法による投資利益		13,057			9,312		
6 その他		35,531	147,152	0.5	53,563	165,306	0.6
営業外費用							
1 支払利息		276,200			235,334		
2 売上割引					40,928		
3 その他		64,233	340,433	1.0	25,485	301,748	1.0
経常利益			3,247,150	9.5		1,072,260	3.8

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
特別利益							
1 投資有価証券売却益					222,370		
2 土地売却益		38,242	38,242	0.1		222,370	0.8
特別損失							
1 固定資産除却損	2	50,284			8,867		
2 役員退職金					1,350		
3 貸倒引当金繰入額		1,780			500		
4 ゴルフ会員権評価損		10,106	62,170	0.2	20	10,737	0.1
税金等調整前当期純利益			3,223,222	9.4		1,283,893	4.5
法人税、住民税及び 事業税		1,330,853			289,360		
法人税等調整額		52,744	1,278,109	3.7	279,421	568,781	2.0
当期純利益			1,945,112	5.7		715,111	2.5

【連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			4,449,556		4,449,556
資本剰余金期末残高			4,449,556		4,449,556
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			6,688,116		8,195,986
利益剰余金増加高					
1 当期純利益		1,945,112	1,945,112	715,111	715,111
利益剰余金減少高					
1 配当金		336,242		470,668	
2 役員賞与		101,000	437,242	104,000	574,668
利益剰余金期末残高			8,195,986		8,336,429

【連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
		金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
1		3,223,222	1,283,893
2		2,959,788	2,677,055
3		26,684	16,422
4		106,502	99,974
5		58,010	89,076
6		37,852	42,889
7		276,200	235,334
8		13,057	9,312
9		50,284	8,867
10		38,242	
11			222,370
12		960,144	754,234
13		114,149	79,154
14		416,578	853,657
15		84,339	213,620
16		101,000	104,000
17		5,623	102,442
小計		6,976,552	3,284,773
18		37,856	42,890
19		273,180	229,151
20		1,107,146	1,092,231
営業活動によるキャッシュ・フロー			
		5,634,082	2,006,280
投資活動によるキャッシュ・フロー			
1		30,939	19,885
2		1,889,411	489,519
3		380,013	
4		25,728	25,846
5			262,490
6		2,767	24,663
投資活動によるキャッシュ・フロー			
		1,501,419	257,653
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1			1,647,090
2		3,730,596	2,973,340
3		3,371	
4			253,594
5		335,285	470,345
財務活動によるキャッシュ・フロー			
		4,069,252	2,050,190
現金及び現金同等物に係る換算差額			
現金及び現金同等物の増減()額			
		63,410	301,563
現金及び現金同等物の期首残高			
		1,643,757	1,707,167
現金及び現金同等物の期末残高			
	1	1,707,167	1,405,604

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	連結子会社は、光村商事倉庫株式会社ほか3社であり、非連結子会社はありません。	同左。
2 持分法の適用に関する事項	持分法適用会社は関連会社の群馬高速オフセット株式会社1社です。なお、持分法を適用していない関連会社は有限会社メガプレス・エイジェンシー1社であり、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、全体として連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていません。	同左。
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致しています。	同左。
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法にて評価しています。(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しています。) 時価のないもの 移動平均法による原価法にて評価しています。 棚卸資産 製品、仕掛品は主として売価還元法による原価法、原材料は主として先入先出法による原価法にて評価しています。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 定率法によっています。 但し、当社の建物(建物附属設備を除く)及び一部の機械装置は定額法によっています。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっています。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 同左。 棚卸資産 同左。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 同左。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>無形固定資産 定額法によっています。 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっています。 但し、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっています。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しています。 なお、会計基準変更時差異(545,916千円)については、15年による按分額を費用処理しています。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しています。</p> <p>役員退職慰労引当金 当社は、役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しています。</p>	<p>無形固定資産 同左。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左。</p> <p>退職給付引当金 同左。</p> <p>役員退職慰労引当金 当社は、役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しています。 (追加情報) 平成17年9月29日開催の取締役会において、業績の状況を勘案し、平成17年4月から平成17年9月までの期間は在任期間から除外する旨を決議し、当該期間の繰入は行っていません。 これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が8,178千円増加しています。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 特例処理の要件を満たす金利スワップ取引は、特例処理によっています。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...金利スワップ取引を行うこととしています。 ヘッジ対象...金利等の変動により将来キャッシュ・フローが変動するリスクのある負債としています。</p> <p>ヘッジ方針 主として、金利変動を回避するために、デリバティブ取引を利用しています。なお、投機目的によるデリバティブ取引は、行わない方針です。</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ手段及びヘッジ対象について、毎決算期末(中間期末を含む)に、個別取引毎のヘッジ効果を検証していますが、ヘッジ対象の負債とデリバティブ取引について、元本・利率・期間等の条件が同一の場合は、ヘッジ効果が極めて高いことから本検証を省略しています。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。</p>	<p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左。</p> <p>ヘッジ方針 同左。</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 同左。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左。</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっています。	同左。
6 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しています。	同左。
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない、取得日から3カ月以内に満期日の到来する短期的投資からなっています。	同左。

会計処理の変更

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
固定資産の減損に係る会計基準		当連結会計年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しています。 これによる損益に与える影響はありません。

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	(連結損益計算書) 前連結会計年度まで営業外費用「その他」に含めて表示していました「売上割引」については、当連結会計年度において重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記することとしました。 (連結キャッシュ・フロー計算書) 前連結会計年度において自己株式の取得による支出額を「自己株式の収支(純額)」として表示していましたが、当連結会計年度より「自己株式の取得による支出」として表示しています。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)	
1	関連会社に対するものは次のとおりです。	1	関連会社に対するものは次のとおりです。
	投資有価証券(株式) 100,695千円		投資有価証券(株式) 107,207千円
	その他(投資その他の資産) 2,500		その他(投資その他の資産) 2,500
2	担保提供資産及び担保資産に対応する債務	2	担保提供資産及び担保資産に対応する債務
	担保提供資産		担保提供資産
	建物及び構築物 9,849,238千円		建物及び構築物 9,289,236千円
	機械装置及び運搬具 827,970		機械装置及び運搬具 718,686
	土地 2,132,326		土地 2,132,326
	投資有価証券 371,045		投資有価証券 585,800
	計 13,180,580		計 12,726,049
	上記のうち、工場財団設定分		上記のうち、工場財団設定分
	建物及び構築物 3,833,413千円		建物及び構築物 3,607,079千円
	機械装置及び運搬具 827,970		機械装置及び運搬具 718,686
	土地 132,854		土地 132,854
	計 4,794,239		計 4,458,621
	担保資産に対応する債務		担保資産に対応する債務
	受取手形割引残高 1,106,308千円		受取手形割引残高 1,186,265千円
	短期借入金 4,090,000		短期借入金 5,589,631
	1年以内返済予定		1年以内返済予定
	長期借入金 2,963,340		長期借入金 2,133,820
	長期借入金 5,587,330		長期借入金 3,453,510
	計 13,746,978		計 12,363,227
	上記のうち、工場財団設定分		上記のうち、工場財団設定分
	受取手形割引残高 299,388千円		受取手形割引残高 246,014千円
	短期借入金 2,365,400		短期借入金 3,522,940
	1年以内返済予定		1年以内返済予定
	長期借入金 2,364,660		長期借入金 1,625,620
	長期借入金 4,075,140		長期借入金 2,449,520
	計 9,104,588		計 7,844,094
3	受取手形割引高 1,106,308千円	3	受取手形割引高 1,186,265千円
4	当社の発行済株式総数 普通株式 33,634,203株	4	当社の発行済株式総数 普通株式 33,634,203株
5	連結会社が保有する自己株式	5	連結会社が保有する自己株式
	普通株式 15,016株		普通株式 423,141株

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年3月31日現在)	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年3月31日現在)
現金及び預金勘定 1,844,564千円	現金及び預金勘定 1,523,116千円
預入期間が3カ月を超える 定期預金 137,397	預入期間が3カ月を超える 定期預金 117,512
現金及び現金同等物 <u>1,707,167</u>	現金及び現金同等物 <u>1,405,604</u>

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)					当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引					リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額					1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				
	機械装置 及び 運搬具 (千円)	工具器具 備品 (千円)	借地権 その他 (千円)	合計 (千円)		機械装置 及び 運搬具 (千円)	工具器具 備品 (千円)	借地権 その他 (千円)	合計 (千円)
取得価額 相当額	5,867,214	350,664	14,335	6,232,214	取得価額 相当額	5,328,302	291,459	5,835	5,625,597
減価償却 累計額 相当額	3,051,176	241,675	11,208	3,304,060	減価償却 累計額 相当額	2,782,491	240,018	4,391	3,026,902
期末残高 相当額	2,816,038	108,988	3,127	2,928,154	期末残高 相当額	2,545,810	51,440	1,443	2,598,695
2 未経過リース料期末残高相当額					2 未経過リース料期末残高相当額				
1年以内			873,473千円		1年以内			556,368千円	
1年超			2,242,906		1年超			1,773,861	
合計			3,116,380		合計			2,330,229	
3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額					3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				
支払リース料			1,040,829千円		支払リース料			880,331千円	
減価償却費相当額			922,537		減価償却費相当額			684,194	
支払利息相当額			129,707		支払利息相当額			88,981	
4 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法					4 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法				
減価償却費相当額の算定方法					減価償却費相当額の算定方法				
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。					同左。				
利息相当額の算定方法					利息相当額の算定方法				
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっています。					リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっています。				
(減損損失について)					(減損損失について)				
リース資産に配分された減損損失はありませんので、項目等の記載は省略しています。					リース資産に配分された減損損失はありませんので、項目等の記載は省略しています。				

(有価証券関係)

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

有価証券

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
株式	1,069,330	2,735,888	1,666,557
債券			
その他			
小計	1,069,330	2,735,888	1,666,557
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
株式	2,129,895	1,855,403	274,491
債券			
その他	16,198	15,870	328
小計	2,146,093	1,871,273	274,819
合計	3,215,423	4,607,162	1,391,738

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額です。

なお、下落率が30%以上50%未満のその他有価証券については、過去2連結会計年度にわたり下落率が30%以上の状態が続いている場合に、減損処理を行うこととしています。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

該当事項はありません。

3 時価評価されていない主な有価証券の内容

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式	91,518

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

有価証券

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
株式	3,150,010	6,837,014	3,687,004
債券			
その他	16,148	23,055	6,907
小計	3,166,158	6,860,069	3,693,911
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
株式	34,941	29,452	5,488
債券			
その他			
小計	34,941	29,452	5,488
合計	3,201,099	6,889,522	3,688,423

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額です。

なお、下落率が30%以上50%未満のその他有価証券については、過去2連結会計年度にわたり下落率が30%以上の状態が続いている場合に、減損処理を行うこととしています。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
262,490	222,370	

3 時価評価されていない主な有価証券の内容

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式	91,518

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
<p>取引の内容 当社グループ(当社及び連結子会社)では当社のみがデリバティブ取引を行っており、その内容は金利スワップ取引です。</p> <p>取引に対する取組方針 当社はデリバティブの利用を各種の変動リスクを回避する目的及び一定の範囲に限定する目的についてのみ行っており、投機目的のデリバティブ取引は行っていません。</p> <p>取引の利用目的 取引の目的は、変動金利の長期借入金等について、将来の取引市場での金利上昇が及ぼす影響を回避する目的及び一定の範囲に限定する目的で金利スワップ取引を利用しています。</p> <p>なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っています。</p> <p>a ヘッジ会計の方法 特例処理の要件を満たす金利スワップ取引は、特例処理によっています。</p> <p>b ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...金利スワップ取引を行うこととしています。 ヘッジ対象...金利等の変動により将来キャッシュ・フローが変動するリスクのある負債としています。</p> <p>c ヘッジ方針 主として、金利変動を回避するために、デリバティブ取引を利用しています。なお、投機目的によるデリバティブ取引は、行わない方針です。</p> <p>d ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ手段及びヘッジ対象について、毎決算期末(中間期末を含む)に、個別取引毎のヘッジ効果を検証していますが、ヘッジ対象の負債とデリバティブ取引について、元本・利率・期間等の条件が同一の場合は、ヘッジ効果が極めて高いことから本検証を省略しています。</p> <p>取引に係るリスクの内容 当社が行っている金利スワップ取引は金利変動によるリスクがありますが、当社はデリバティブ取引をリスクのヘッジ目的で行っているため、市場リスクはほとんどないと判断しています。 また取引の契約先は信用度の高い国内の銀行であるため相手先の契約不履行による信用リスクもほとんどないと判断しています。</p> <p>取引に係る管理体制 デリバティブ取引の管理はすべて当社経理部で行っていますが、実施にあたっては当社取締役会の専決事項としています。</p>	<p>取引の内容 同左。</p> <p>取引に対する取組方針 同左。</p> <p>取引の利用目的 同左。</p> <p>取引に係るリスクの内容 同左。</p> <p>取引に係る管理体制 同左。</p>

2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度(平成17年3月31日)

金利スワップ取引についてはヘッジ会計の要件を満たすことから特例処理をするとともに、注記の対象から除外しました。なお、その他のデリバティブ取引については、当連結会計年度においては残高がありません。

当連結会計年度(平成18年3月31日)

金利スワップ取引についてはヘッジ会計の要件を満たすことから特例処理をするとともに、注記の対象から除外しました。なお、その他のデリバティブ取引については、当連結会計年度においては残高がありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																																																																												
<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度、適格退職年金制度及び総合設立型厚生年金基金制度を設けています。 なお、一部の連結子会社は、中小企業退職金共済制度に加入しています。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項(平成17年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">イ</td> <td style="width: 75%;">退職給付債務</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">4,145,891千円</td> </tr> <tr> <td>ロ</td> <td>年金資産残高</td> <td style="text-align: right;">3,315,414</td> </tr> <tr> <td colspan="3"><hr/></td> </tr> <tr> <td>ハ</td> <td>未積立退職給付債務 (イ+ロ)</td> <td style="text-align: right;">830,476</td> </tr> <tr> <td>ニ</td> <td>会計基準変更時差異の 未処理額</td> <td style="text-align: right;">363,944</td> </tr> <tr> <td>ホ</td> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">555,355</td> </tr> <tr> <td colspan="3"><hr/></td> </tr> <tr> <td>ヘ</td> <td>連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ)</td> <td style="text-align: right;">88,822</td> </tr> <tr> <td>ト</td> <td>前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">508,765</td> </tr> <tr> <td colspan="3"><hr/></td> </tr> <tr> <td>チ</td> <td>退職給付引当金(ヘ-ト)</td> <td style="text-align: right;">419,942</td> </tr> </table> <p>(注) 1 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しています。 2 総合設立型厚生年金基金は、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、退職給付債務の計算には含めていません。 3 複数事業主制度の年金資産額(掛金拠出割合)は、5,851,317千円です。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">イ</td> <td style="width: 75%;">勤務費用</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">234,902千円</td> </tr> <tr> <td>ロ</td> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">97,395</td> </tr> <tr> <td>ハ</td> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">79,294</td> </tr> <tr> <td>ニ</td> <td>会計基準変更時差異の 費用処理額</td> <td style="text-align: right;">36,394</td> </tr> <tr> <td>ホ</td> <td>数理計算上の差異の 費用処理額</td> <td style="text-align: right;">64,740</td> </tr> <tr> <td colspan="3"><hr/></td> </tr> <tr> <td>ヘ</td> <td>退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)</td> <td style="text-align: right;">354,139</td> </tr> </table> <p>(注) 1 上記退職給付費用以外に、厚生年金基金に対する拠出額250,974千円を退職給付費用として計上しています。 2 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に計上しています。</p>	イ	退職給付債務	4,145,891千円	ロ	年金資産残高	3,315,414	<hr/>			ハ	未積立退職給付債務 (イ+ロ)	830,476	ニ	会計基準変更時差異の 未処理額	363,944	ホ	未認識数理計算上の差異	555,355	<hr/>			ヘ	連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ)	88,822	ト	前払年金費用	508,765	<hr/>			チ	退職給付引当金(ヘ-ト)	419,942	イ	勤務費用	234,902千円	ロ	利息費用	97,395	ハ	期待運用収益	79,294	ニ	会計基準変更時差異の 費用処理額	36,394	ホ	数理計算上の差異の 費用処理額	64,740	<hr/>			ヘ	退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	354,139	<p>1 採用している退職給付制度の概要 同左。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項(平成18年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">イ</td> <td style="width: 75%;">退職給付債務</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">4,005,613千円</td> </tr> <tr> <td>ロ</td> <td>年金資産残高</td> <td style="text-align: right;">3,894,018</td> </tr> <tr> <td colspan="3"><hr/></td> </tr> <tr> <td>ハ</td> <td>未積立退職給付債務 (イ+ロ)</td> <td style="text-align: right;">111,594</td> </tr> <tr> <td>ニ</td> <td>会計基準変更時差異の 未処理額</td> <td style="text-align: right;">327,549</td> </tr> <tr> <td>ホ</td> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">124,967</td> </tr> <tr> <td colspan="3"><hr/></td> </tr> <tr> <td>ヘ</td> <td>連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ)</td> <td style="text-align: right;">90,987</td> </tr> <tr> <td>ト</td> <td>前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">410,954</td> </tr> <tr> <td colspan="3"><hr/></td> </tr> <tr> <td>チ</td> <td>退職給付引当金(ヘ-ト)</td> <td style="text-align: right;">319,967</td> </tr> </table> <p>(注) 1 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しています。 2 総合設立型厚生年金基金は、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、退職給付債務の計算には含めていません。 3 複数事業主制度の年金資産額(掛金拠出割合)は、6,865,748千円です。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">イ</td> <td style="width: 75%;">勤務費用</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">236,920千円</td> </tr> <tr> <td>ロ</td> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">100,113</td> </tr> <tr> <td>ハ</td> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">82,885</td> </tr> <tr> <td>ニ</td> <td>会計基準変更時差異の 費用処理額</td> <td style="text-align: right;">36,394</td> </tr> <tr> <td>ホ</td> <td>数理計算上の差異の 費用処理額</td> <td style="text-align: right;">76,397</td> </tr> <tr> <td colspan="3"><hr/></td> </tr> <tr> <td>ヘ</td> <td>退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)</td> <td style="text-align: right;">366,941</td> </tr> </table> <p>(注) 1 上記退職給付費用以外に、厚生年金基金に対する拠出額268,656千円を退職給付費用として計上しています。 2 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に計上しています。</p>	イ	退職給付債務	4,005,613千円	ロ	年金資産残高	3,894,018	<hr/>			ハ	未積立退職給付債務 (イ+ロ)	111,594	ニ	会計基準変更時差異の 未処理額	327,549	ホ	未認識数理計算上の差異	124,967	<hr/>			ヘ	連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ)	90,987	ト	前払年金費用	410,954	<hr/>			チ	退職給付引当金(ヘ-ト)	319,967	イ	勤務費用	236,920千円	ロ	利息費用	100,113	ハ	期待運用収益	82,885	ニ	会計基準変更時差異の 費用処理額	36,394	ホ	数理計算上の差異の 費用処理額	76,397	<hr/>			ヘ	退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	366,941
イ	退職給付債務	4,145,891千円																																																																																																											
ロ	年金資産残高	3,315,414																																																																																																											
<hr/>																																																																																																													
ハ	未積立退職給付債務 (イ+ロ)	830,476																																																																																																											
ニ	会計基準変更時差異の 未処理額	363,944																																																																																																											
ホ	未認識数理計算上の差異	555,355																																																																																																											
<hr/>																																																																																																													
ヘ	連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ)	88,822																																																																																																											
ト	前払年金費用	508,765																																																																																																											
<hr/>																																																																																																													
チ	退職給付引当金(ヘ-ト)	419,942																																																																																																											
イ	勤務費用	234,902千円																																																																																																											
ロ	利息費用	97,395																																																																																																											
ハ	期待運用収益	79,294																																																																																																											
ニ	会計基準変更時差異の 費用処理額	36,394																																																																																																											
ホ	数理計算上の差異の 費用処理額	64,740																																																																																																											
<hr/>																																																																																																													
ヘ	退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	354,139																																																																																																											
イ	退職給付債務	4,005,613千円																																																																																																											
ロ	年金資産残高	3,894,018																																																																																																											
<hr/>																																																																																																													
ハ	未積立退職給付債務 (イ+ロ)	111,594																																																																																																											
ニ	会計基準変更時差異の 未処理額	327,549																																																																																																											
ホ	未認識数理計算上の差異	124,967																																																																																																											
<hr/>																																																																																																													
ヘ	連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ)	90,987																																																																																																											
ト	前払年金費用	410,954																																																																																																											
<hr/>																																																																																																													
チ	退職給付引当金(ヘ-ト)	319,967																																																																																																											
イ	勤務費用	236,920千円																																																																																																											
ロ	利息費用	100,113																																																																																																											
ハ	期待運用収益	82,885																																																																																																											
ニ	会計基準変更時差異の 費用処理額	36,394																																																																																																											
ホ	数理計算上の差異の 費用処理額	76,397																																																																																																											
<hr/>																																																																																																													
ヘ	退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	366,941																																																																																																											

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <p>イ 退職給付見込額の 期間定額基準 期間配分方法</p> <p>ロ 割引率 2.5%</p> <p>ハ 期待運用収益率 2.5%</p> <p>ニ 数理計算上の差異 10年 (各連結会計年度の の処理年数 発生時における従 業員の平均残存勤 務期間以内の一定 の年数による定額 法により按分した 額をそれぞれ発生 の翌連結会計年度 から費用処理して います。)</p> <p>ホ 会計基準変更時 15年 差異の処理年数</p>	<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <p>イ 退職給付見込額の 期間定額基準 期間配分方法</p> <p>ロ 割引率 2.5%</p> <p>ハ 期待運用収益率 2.5%</p> <p>ニ 数理計算上の差異 10年 (各連結会計年度の の処理年数 発生時における従 業員の平均残存勤 務期間以内の一定 の年数による定額 法により按分した 額をそれぞれ発生 の翌連結会計年度 から費用処理して います。)</p> <p>ホ 会計基準変更時 15年 差異の処理年数</p>

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)																																																																				
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸倒引当金損金 算入限度超過額</td> <td style="text-align: right; width: 20%;">95,394千円</td> </tr> <tr> <td>未払賞与否認</td> <td style="text-align: right;">158,131</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金 損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">153,666</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金否認</td> <td style="text-align: right;">119,872</td> </tr> <tr> <td>未払事業税否認</td> <td style="text-align: right;">81,315</td> </tr> <tr> <td>未払事業所税否認</td> <td style="text-align: right;">6,974</td> </tr> <tr> <td>ゴルフ会員権評価損否認</td> <td style="text-align: right;">7,849</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">48,509</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">23,808</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">695,522</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">41,284</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">654,238</td> </tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">前払年金費用認容</td> <td style="text-align: right; width: 20%;">203,506</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金調整額</td> <td style="text-align: right;">404</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">556,792</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">760,703</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">106,464</td> </tr> </table>	貸倒引当金損金 算入限度超過額	95,394千円	未払賞与否認	158,131	退職給付引当金 損金算入限度超過額	153,666	役員退職慰労引当金否認	119,872	未払事業税否認	81,315	未払事業所税否認	6,974	ゴルフ会員権評価損否認	7,849	繰越欠損金	48,509	その他	23,808	繰延税金資産小計	695,522	評価性引当額	41,284	繰延税金資産合計	654,238	前払年金費用認容	203,506	貸倒引当金調整額	404	その他有価証券評価差額金	556,792	繰延税金負債合計	760,703	繰延税金負債の純額	106,464	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸倒引当金損金 算入限度超過額</td> <td style="text-align: right; width: 20%;">91,550千円</td> </tr> <tr> <td>未払賞与否認</td> <td style="text-align: right;">84,638</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金 損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">123,432</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金否認</td> <td style="text-align: right;">84,242</td> </tr> <tr> <td>未払事業税否認</td> <td style="text-align: right;">23,228</td> </tr> <tr> <td>未払事業所税否認</td> <td style="text-align: right;">5,921</td> </tr> <tr> <td>ゴルフ会員権評価損否認</td> <td style="text-align: right;">7,849</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">29,418</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">13,082</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">463,362</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">127,733</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">335,629</td> </tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">前払年金費用認容</td> <td style="text-align: right; width: 20%;">164,381</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金調整額</td> <td style="text-align: right;">341</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">1,475,976</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,640,699</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,305,070</td> </tr> </table>	貸倒引当金損金 算入限度超過額	91,550千円	未払賞与否認	84,638	退職給付引当金 損金算入限度超過額	123,432	役員退職慰労引当金否認	84,242	未払事業税否認	23,228	未払事業所税否認	5,921	ゴルフ会員権評価損否認	7,849	繰越欠損金	29,418	その他	13,082	繰延税金資産小計	463,362	評価性引当額	127,733	繰延税金資産合計	335,629	前払年金費用認容	164,381	貸倒引当金調整額	341	その他有価証券評価差額金	1,475,976	繰延税金負債合計	1,640,699	繰延税金負債の純額	1,305,070
貸倒引当金損金 算入限度超過額	95,394千円																																																																				
未払賞与否認	158,131																																																																				
退職給付引当金 損金算入限度超過額	153,666																																																																				
役員退職慰労引当金否認	119,872																																																																				
未払事業税否認	81,315																																																																				
未払事業所税否認	6,974																																																																				
ゴルフ会員権評価損否認	7,849																																																																				
繰越欠損金	48,509																																																																				
その他	23,808																																																																				
繰延税金資産小計	695,522																																																																				
評価性引当額	41,284																																																																				
繰延税金資産合計	654,238																																																																				
前払年金費用認容	203,506																																																																				
貸倒引当金調整額	404																																																																				
その他有価証券評価差額金	556,792																																																																				
繰延税金負債合計	760,703																																																																				
繰延税金負債の純額	106,464																																																																				
貸倒引当金損金 算入限度超過額	91,550千円																																																																				
未払賞与否認	84,638																																																																				
退職給付引当金 損金算入限度超過額	123,432																																																																				
役員退職慰労引当金否認	84,242																																																																				
未払事業税否認	23,228																																																																				
未払事業所税否認	5,921																																																																				
ゴルフ会員権評価損否認	7,849																																																																				
繰越欠損金	29,418																																																																				
その他	13,082																																																																				
繰延税金資産小計	463,362																																																																				
評価性引当額	127,733																																																																				
繰延税金資産合計	335,629																																																																				
前払年金費用認容	164,381																																																																				
貸倒引当金調整額	341																																																																				
その他有価証券評価差額金	1,475,976																																																																				
繰延税金負債合計	1,640,699																																																																				
繰延税金負債の純額	1,305,070																																																																				
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の百分の五以下であるため注記を省略しています。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right; width: 20%;">40.0%</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(調整)</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に 算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.9</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に 算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">1.1</td> </tr> <tr> <td>試験研究費等の 特別税額控除</td> <td style="text-align: right;">2.0</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割額</td> <td style="text-align: right;">1.5</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額の増減</td> <td style="text-align: right;">6.7</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1.7</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の 法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">44.3</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.0%	(調整)		交際費等永久に損金に 算入されない項目	0.9	受取配当金等永久に益金に 算入されない項目	1.1	試験研究費等の 特別税額控除	2.0	住民税均等割額	1.5	評価性引当額の増減	6.7	その他	1.7	税効果会計適用後の 法人税等の負担率	44.3																																																		
法定実効税率	40.0%																																																																				
(調整)																																																																					
交際費等永久に損金に 算入されない項目	0.9																																																																				
受取配当金等永久に益金に 算入されない項目	1.1																																																																				
試験研究費等の 特別税額控除	2.0																																																																				
住民税均等割額	1.5																																																																				
評価性引当額の増減	6.7																																																																				
その他	1.7																																																																				
税効果会計適用後の 法人税等の負担率	44.3																																																																				

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める印刷事業の割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しています。

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める印刷事業の割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しています。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

当社は本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

当社は本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、記載を省略しています。

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、記載を省略しています。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

1 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)	
						役員の兼任等	事業上の関係					
主要株主(会社等)	大日本インキ化学工業株式会社	東京都中央区	82,423,000	各種印刷用インキ等の製造販売	(被所有)直接 間接 13.6	なし	原材料の購入	営業取引	原材料仕入	1,660,305	支払手形及び買掛金	837,340
									外注仕入	57,726	支払手形及び買掛金	26,798
								営業取引以外の取引	固定資産の購入	24,528	流動負債その他	420

- (注) 1 上記取引金額には消費税等を含まず、残高には消費税等を含みます。
 2 大日本インキ化学工業株式会社は、当社株式を信託財産として日本マスタートラスト信託銀行株式会社退職給付信託口に掲出しており、議決権行使に関する指図者は大日本インキ化学工業株式会社です。
 3 取引条件ないし取引条件の決定方針等
 当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件で行っています。

2 兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)	
						役員の兼任等	事業上の関係					
主要株主(会社等)が議決権の過半数を所有している会社等(当該会社等の子会社を含む)	三菱製紙販売株式会社	東京都中央区	600,000	洋紙・板紙・パルプ・製紙用工業薬品の卸売	(被所有)直接 間接 0.3	なし	原材料の購入	営業取引	原材料仕入	1,461,850	支払手形及び買掛金	597,806

- (注) 1 上記取引金額には消費税等を含まず、期末残高には消費税等を含みます。
 2 取引条件ないし取引条件の決定方針等
 当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件で行っています。

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

1 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)	
						役員の兼任等	事業上の関係					
主要株主(会社等)	大日本インキ化学工業株式会社	東京都中央区	82,423,000	各種印刷用インキ等の製造販売	(被所有)直接 間接 14.7	なし	原材料の購入	営業取引	原材料仕入	1,415,063	支払手形及び買掛金	731,436
									外注仕入	31,926	支払手形及び買掛金	15,333
								営業取引以外の取引	固定資産の購入	52,835	流動負債その他	2,310

- (注) 1 上記取引金額には消費税等を含まず、期末残高には消費税等を含みます。
 2 大日本インキ化学工業株式会社の議決権等の被所有割合には、同社が退職給付信託の信託財産として拠出している株式13.8%が含まれています。(株主名簿上の名義は、「日本マスタートラスト信託銀行株式会社(退職給付信託口・大日本インキ化学工業株式会社口)」です。なお、議決権行使に関する指図者は大日本インキ化学工業株式会社です。)
 3 取引条件ないし取引条件の決定方針等
 当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件で行っています。

2 兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)	
						役員の兼任等	事業上の関係					
主要株主(会社等)が議決権の過半数を所有している会社等(当該会社等の子会社を含む)	三菱製紙販売株式会社	東京都中央区	600,000	洋紙・板紙・パルプ・製紙用工業薬品の卸売	(被所有)直接 間接 0.3	なし	原材料の購入	営業取引	原材料仕入	1,228,883	支払手形及び買掛金	548,791

- (注) 1 上記取引金額には消費税等を含まず、期末残高には消費税等を含みます。
 2 取引条件ないし取引条件の決定方針等
 当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件で行っています。

(1 株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額	564.48円	610.66円
1株当たり当期純利益	54.76円	19.48円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	潜在株式がないため記載していません。	同左。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
当期純利益(千円)	1,945,112	715,111
普通株主に帰属しない金額(千円)	104,000	65,000
(うち利益処分による役員賞与金)	(104,000)	(65,000)
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,841,112	650,111
期中平均株式数(千株)	33,621	33,381

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
光村印刷株式会社	第5回無担保 銀行保証付社債 (適格機関投資家 限定)	平成13年 9月25日	1,000,000	1,000,000 (1,000,000)	年 0.84	無担保社債 (銀行保証)	平成18年 9月25日
同上	第6回無担保社債 (適格機関投資家 限定)	平成13年 9月28日	500,000	500,000 (500,000)	年 1.22	無担保社債	平成18年 9月28日
合計			1,500,000	1,500,000 (1,500,000)			

- (注) 1 「当期末残高」欄の(内書)は、1年内償還予定の金額です。
2 連結決算日後5年内における償還予定額の総額は以下のとおりです。

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
1,500,000				

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	4,760,000	6,407,090	1.4	
1年以内に返済予定の長期借入金	2,973,340	2,133,820	1.6	
長期借入金(1年以内に返済予定 のものを除く。)	5,587,330	3,453,510	1.7	平成19年4月1日～ 平成25年3月31日
その他の有利子負債				
合計	13,320,670	11,994,420		

- (注) 1 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しています。
2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりです。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	1,581,560	970,560	529,410	237,450

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1 現金及び預金			983,724		617,545	
2 受取手形	4		405,498		232,829	
3 売掛金	4		4,721,551		4,065,404	
4 製品			268,809		226,145	
5 原材料			222,336		268,166	
6 仕掛品			681,348		600,308	
7 前払費用			65,523		40,310	
8 繰延税金資産			243,288		105,898	
9 未収入金			333,333		335,554	
10 その他			19,484		12,982	
貸倒引当金			12,000		6,000	
流動資産合計			7,932,899	18.9	6,499,147	16.1
固定資産						
(1) 有形固定資産	1					
1 建物		31,727,950		31,718,705		
減価償却累計額		18,269,883	13,458,066	19,125,799	12,592,905	
2 構築物		1,691,849		1,691,849		
減価償却累計額		1,383,945	307,903	1,420,501	271,348	
3 機械及び装置		42,480,553		42,494,003		
減価償却累計額		30,472,827	12,007,725	31,944,440	10,549,562	
4 車輛及び運搬具		115,470		105,887		
減価償却累計額		98,118	17,351	91,387	14,500	
5 工具器具及び備品		1,407,140		1,426,845		
減価償却累計額		1,243,005	164,135	1,286,167	140,677	
6 土地			2,211,575		2,211,575	
有形固定資産合計			28,166,759	67.0	25,780,570	63.9
(2) 無形固定資産						
1 借地権			23,625		23,625	
2 ソフトウェア			226		22,321	
3 その他			9,147		8,637	
無形固定資産合計			32,999	0.1	54,584	0.1

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(3) 投資その他の資産					
1 投資有価証券	1	4,660,574		6,916,734	
2 関係会社株式		297,872		297,872	
3 関係会社出資金		2,500		2,500	
4 関係会社長期貸付金		106,500		88,000	
5 破産更生債権等		1,931		2,032	
6 長期前払費用		508,765		410,954	
7 会員権等		517,600		510,580	
8 その他		42,472		43,648	
貸倒引当金		246,000		230,835	
投資その他の資産合計		5,892,215	14.0	8,041,486	19.9
固定資産合計		34,091,974	81.1	33,876,641	83.9
資産合計		42,024,873	100.0	40,375,789	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1 支払手形	4	4,734,352		4,151,262	
2 買掛金	4	1,384,335		1,119,836	
3 短期借入金	1	4,750,000		6,259,631	
4 1年以内返済予定 長期借入金	1	2,879,140		2,039,620	
5 1年以内償還予定社債				1,500,000	
6 未払金		475,555		75,251	
7 未払費用	4	953,845		694,095	
8 未払法人税等		997,268		178,208	
9 前受金		18,404		20,365	
10 預り金		34,119		32,959	
11 設備関係支払手形		153,825		108,648	
流動負債合計		16,380,848	39.0	16,179,880	40.1
固定負債					
1 社債		1,500,000			
2 長期借入金	1	4,981,800		2,942,180	
3 繰延税金負債		414,783		1,460,804	
4 退職給付引当金		309,609		200,349	
5 役員退職慰労引当金		299,682		210,605	
6 その他		62,556		126,230	
固定負債合計		7,568,431	18.0	4,940,169	12.2
負債合計		23,949,279	57.0	21,120,049	52.3
(資本の部)					
資本金					
資本金	2	5,607,886	13.3	5,607,886	13.9
資本剰余金					
1 資本準備金		4,449,556		4,449,556	
資本剰余金合計		4,449,556	10.6	4,449,556	11.0
利益剰余金					
1 利益準備金		701,359		701,359	
2 任意積立金					
1) 退職給与積立金		2,700		2,700	
2) 別途積立金		2,862,200		2,862,200	
3 当期末処分利益		3,628,529		3,698,591	
利益剰余金合計		7,194,789	17.1	7,264,851	18.0
その他有価証券評価差額金		830,531	2.0	2,194,209	5.4
自己株式	3	7,169	0.0	260,764	0.6
資本合計		18,075,593	43.0	19,255,739	47.7
負債資本合計		42,024,873	100.0	40,375,789	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)		
売上高			32,459,765	100.0	26,810,699	100.0	
売上原価							
1 期首製品棚卸高		272,537			268,809		
2 当期製品製造原価	4	25,463,223			22,472,467		
合計		25,735,760			22,741,276		
3 他勘定振替高	2	35,690			35,778		
4 期末製品棚卸高		268,809			226,145		
5 製品売上原価		25,431,260			22,479,352		
6 不動産賃貸原価		103,282	25,534,543	78.7	96,212	22,575,565	84.2
売上総利益			6,925,221	21.3		4,235,133	15.8
販売費及び一般管理費							
1 荷造運賃		691,158			658,171		
2 給料及び報酬		1,326,679			1,215,822		
3 賞与		278,061			150,163		
4 退職給付費用		136,439			136,982		
5 役員退職慰労引当金 繰入額		59,060			11,905		
6 福利厚生費		190,072			166,072		
7 減価償却費		159,799			135,655		
8 その他		823,802	3,665,073	11.3	743,274	3,218,049	12.0
営業利益			3,260,148	10.0		1,017,084	3.8
営業外収益							
1 受取利息		2,510			1,966		
2 受取配当金	1	52,163			68,042		
3 雑品売却益		36,186			35,408		
4 寮・社宅家賃収入		23,412			22,056		
5 その他		31,752	146,024	0.5	44,728	172,202	0.6

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		百分比 (%)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		百分比 (%)
		金額(千円)			金額(千円)		
営業外費用	3						
1 支払利息		246,261			207,332		
2 社債利息		14,491			14,502		
3 売上割引					40,928		
4 その他		63,583	324,335	1.0	25,485	288,249	1.0
経常利益			3,081,837	9.5		901,037	3.4
特別利益							
1 投資有価証券売却益					222,370		
2 貸倒引当金戻入益					15,164		
3 土地売却益		38,242	38,242	0.1		237,534	0.9
特別損失							
1 固定資産除却損		49,978			7,030		
2 貸倒引当金繰入額		1,780			500		
3 ゴルフ会員権評価損		10,106	61,864	0.2	20	7,550	0.1
税引前当期純利益			3,058,215	9.4		1,131,022	4.2
法人税、住民税 及び事業税	1,270,000			236,000			
法人税等調整額	26,765	1,243,234	3.8	274,291	510,291	1.9	
当期純利益		1,814,980	5.6		620,730	2.3	
前期繰越利益		1,813,549			3,077,861		
当期末処分利益		3,628,529			3,698,591		

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費	2	8,701,890	34.0	7,479,253	33.4
労務費		5,297,235	20.7	4,827,645	21.6
外注費		5,698,534	22.2	4,624,313	20.6
経費		5,906,410	23.1	5,460,215	24.4
当期総製造費用		25,604,071	100.0	22,391,427	100.0
期首仕掛品棚卸高		540,500		681,348	
合計		26,144,572		23,072,776	
期末仕掛品棚卸高		681,348		600,308	
当期製品製造原価		25,463,223		22,472,467	

(注) 1 当社の生産形態は個々の注文による作業の集積ですが、その注文は多岐にわたり仕事の内容も複雑ですので、制度としての原価計算は実施していません。しかしながら、毎月の期間製造原価を工場別に把握計算しています。

2 経費のうち、主なものは次のとおりです。

	前事業年度	当事業年度
減価償却費	2,647,977千円	2,406,492千円

【利益処分計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年6月29日)		当事業年度 (平成18年6月29日)	
		金額(千円)		金額(千円)	
当期末処分利益			3,628,529		3,698,591
利益処分数額					
1 配当金		470,668		398,532	
2 役員賞与金		80,000		38,000	
(うち監査役賞与金)		(2,000)	550,668	(4,500)	436,532
次期繰越利益			3,077,861		3,262,059

(注) 日付は株主総会承認年月日です。

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 有価証券(投資有価証券、関係会社株式を含む)の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法にて評価 しています。 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく 時価法にて評価しています。(評価 差額は全部資本直入法により処 理し、売却原価は移動平均法によ り算定しています。) 時価のないもの 移動平均法による原価法にて評価 しています。	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左。 (2) その他有価証券 同左。
2 棚卸資産の評価基準及び 評価方法	(1) 製品 売価還元法による原価法にて評価 しています。 (2) 原材料 先入先出法による原価法にて評価 しています。 (3) 仕掛品 売価還元法による原価法にて評価 しています。	(1) 製品 同左。 (2) 原材料 同左。 (3) 仕掛品 同左。
3 固定資産の減価償却の方 法	(1) 有形固定資産 定率法(但し、建物〔建物附属設 備を除く〕及び川越工場新聞印刷 用機械及び装置については定額 法)によっています。 なお、耐用年数及び残存価額につ いては、法人税法に規定する方法 と同一の基準によっています。 (2) 無形固定資産 定額法によっています。 なお、耐用年数については、法人 税法に規定する方法と同一の基準 によっています。 但し、ソフトウェア(自社利用分) については、社内における利用可 能期間(5年)に基づく定額法によ っています。	(1) 有形固定資産 同左。 (2) 無形固定資産 同左。
4 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるた め、一般債権については貸倒実績 率により、貸倒懸念債権等特定の 債権については個別に回収可能性 を検討し、回収不能見込額を計上 しています。	(1) 貸倒引当金 同左。

項目	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しています。 なお、会計基準変更時差異(499,414千円)については、15年による按分額を費用処理していません。 数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理しています。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当期末要支給額を計上しています。</p>	<p>(2) 退職給付引当金 同左。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 同左。</p> <p>(追加情報) 平成17年9月29日開催の取締役会において、業績の状況を勘案し、平成17年4月から平成17年9月までの期間は在任期間から除外する旨を決議し、当該期間の繰入は行っていません。 これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が8,178千円増加しています。</p>
5 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。	同左。
6 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 特例処理の要件を満たす金利スワップ取引は、特例処理によっています。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段.....金利スワップ取引を行うこととしています。 ヘッジ対象.....金利等の変動により将来キャッシュ・フローが変動するリスクのある負債としています。</p> <p>(3) ヘッジ方針 主として、金利変動を回避するために、デリバティブ取引を利用しています。なお、投機目的によるデリバティブ取引は、行わない方針です。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左。</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左。</p>

項目	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	(4) ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ手段及びヘッジ対象について、毎決算期末(中間期末を含む)に、個別取引毎のヘッジ効果を検証していますが、ヘッジ対象の負債とデリバティブ取引について、元本・利率・期間等の条件が同一の場合は、ヘッジ効果が極めて高いことから本検証を省略しています。	(4) ヘッジの有効性評価の方法 同左。
7 その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。	消費税等の会計処理 同左。

会計処理の変更

項目	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
固定資産の減損に係る会計基準		<p>当期から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しています。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p>

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>前事業年度まで営業外費用「その他」に含めて表示していました「売上割引」については、当事業年度において重要性が増したため、当事業年度より区分掲記することとしました。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)	
1	この内次のとおり借入金及び関係会社の銀行借入に対する支払保証に対し担保に供しています。 担保提供資産 建物 9,457,498千円 構築物 49,913 機械及び装置 827,970 土地 1,463,061 投資有価証券 371,045 計 12,169,489 上記のうち、工場財団設定分 建物 3,783,500千円 構築物 49,913 機械及び装置 827,970 土地 132,854 計 4,794,239 担保資産に対応する債務 受取手形割引残高 1,106,308千円 短期借入金 4,090,000 1年以内返済予定 2,869,140 長期借入金 4,981,800 保証債務 637,600 計 13,684,848 上記のうち、工場財団設定分 受取手形割引残高 299,388千円 短期借入金 2,365,400 1年以内返済予定 2,364,660 長期借入金 4,075,140 計 9,104,588	1	この内次のとおり借入金及び関係会社の銀行借入に対する支払保証に対し担保に供しています。 担保提供資産 建物 8,925,860千円 構築物 46,432 機械及び装置 718,686 土地 1,463,061 投資有価証券 585,800 計 11,739,840 上記のうち、工場財団設定分 建物 3,560,647千円 構築物 46,432 機械及び装置 718,686 土地 132,854 計 4,458,621 担保資産に対応する債務 受取手形割引残高 1,186,265千円 短期借入金 5,589,631 1年以内返済予定 2,039,620 長期借入金 2,942,180 保証債務 553,840 計 12,311,537 上記のうち、工場財団設定分 受取手形割引残高 246,014千円 短期借入金 3,522,940 1年以内返済予定 1,625,620 長期借入金 2,449,520 計 7,844,094
2	授権株数 普通株式 99,478,000株 定款の定めにより株式の消却が行われた場合には、会社が発行する株式について、これに相当する株式数を減ずることになっています。 発行済株式総数 普通株式 33,634,203株	2	授権株数 普通株式 99,478,000株 定款の定めにより株式の消却が行われた場合には、会社が発行する株式について、これに相当する株式数を減ずることになっています。 発行済株式総数 普通株式 33,634,203株
3	自己株式 普通株式 15,016株	3	自己株式 普通株式 423,141株
4	この内関係会社に係るもの 受取手形 190,516千円 売掛金 2,260 支払手形 7,332 買掛金 47,567 未払費用 99,989	4	この内関係会社に係るもの 受取手形 198,307千円 売掛金 16,323 支払手形 4,356 買掛金 43,126 未払費用 102,650
5	保証債務 次のとおり関係会社の銀行借入に対し支払保証を行っています。 株式会社城南光村 699,730千円	5	保証債務 次のとおり関係会社の銀行借入に対し支払保証を行っています。 株式会社城南光村 605,530千円
6	受取手形割引高 1,106,308千円	6	受取手形割引高 1,186,265千円
7	配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する金額は、830,531千円です。	7	配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する金額は、2,194,209千円です。

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																		
<p>1 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりです。</p> <p style="padding-left: 20px;">受取配当金 15,000千円</p> <p>2 他勘定への振替は販売費及び一般管理費(消耗品費等)です。</p> <p>3 固定資産除却損の内容は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">2,928千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">46,250</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">車両及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">348</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">450</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">49,978</td> </tr> </table> <p>4 当期製造費用に含まれる研究開発費は215,211千円です。</p>	建物	2,928千円	機械及び装置	46,250	車両及び運搬具	348	工具器具及び備品	450	計	49,978	<p>1 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりです。</p> <p style="padding-left: 20px;">受取配当金 23,000千円</p> <p>2 同左。</p> <p>3 固定資産除却損の内容は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">6,807千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">車両及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">207</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">15</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,030</td> </tr> </table> <p>4 当期製造費用に含まれる研究開発費は213,714千円です。</p>	機械及び装置	6,807千円	車両及び運搬具	207	工具器具及び備品	15	計	7,030
建物	2,928千円																		
機械及び装置	46,250																		
車両及び運搬具	348																		
工具器具及び備品	450																		
計	49,978																		
機械及び装置	6,807千円																		
車両及び運搬具	207																		
工具器具及び備品	15																		
計	7,030																		

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)				当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	機械及び 装置 (千円)	工具器具 及び備品 (千円)	合計 (千円)		機械及び 装置 (千円)	工具器具 及び備品 (千円)	合計 (千円)
取得価額 相当額	5,125,584	193,640	5,319,225	取得価額 相当額	4,743,284	134,435	4,877,720
減価償却 累計額相当額	2,556,580	145,634	2,702,215	減価償却 累計額相当額	2,352,729	104,473	2,457,202
期末残高 相当額	2,569,004	48,005	2,617,010	期末残高 相当額	2,390,555	29,961	2,420,517
2 未経過リース料期末残高相当額				2 未経過リース料期末残高相当額			
1年以内	746,003千円			1年以内	449,442千円		
1年超	2,035,389			1年超	1,674,896		
合計	2,781,393			合計	2,124,338		
3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料	864,281千円			支払リース料	742,775千円		
減価償却費相当額	762,255			減価償却費相当額	553,692		
支払利息相当額	112,604			支払利息相当額	77,115		
4 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法				4 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法			
減価償却費相当額の算定方法	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。			減価償却費相当額の算定方法	同左。		
利息相当額の算定方法	リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっています。			利息相当額の算定方法	リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっています。		
				(減損損失について)	リース資産に配分された減損損失はありませんので、項目等の記載は省略しています。		

(有価証券関係)

前事業年度(平成17年3月31日現在)及び当事業年度(平成18年3月31日現在)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成17年3月31日)	当事業年度 (平成18年3月31日)																																																								
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金損金 算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">97,680千円</td></tr> <tr><td>未払賞与否認</td><td style="text-align: right;">139,712</td></tr> <tr><td>退職給付引当金損金 算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">115,432</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金否認</td><td style="text-align: right;">119,872</td></tr> <tr><td>未払事業税否認</td><td style="text-align: right;">77,686</td></tr> <tr><td>未払事業所税否認</td><td style="text-align: right;">6,247</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損否認</td><td style="text-align: right;">7,849</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">21,218</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">585,698</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>前払年金費用認容</td><td style="text-align: right;">203,506</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">553,687</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">757,193</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">171,494</td></tr> </table>	貸倒引当金損金 算入限度超過額	97,680千円	未払賞与否認	139,712	退職給付引当金損金 算入限度超過額	115,432	役員退職慰労引当金否認	119,872	未払事業税否認	77,686	未払事業所税否認	6,247	ゴルフ会員権評価損否認	7,849	その他	21,218	繰延税金資産合計	585,698	前払年金費用認容	203,506	その他有価証券評価差額金	553,687	繰延税金負債合計	757,193	繰延税金負債の純額	171,494	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金損金 算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">91,550千円</td></tr> <tr><td>未払賞与否認</td><td style="text-align: right;">70,400</td></tr> <tr><td>退職給付引当金損金 算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">80,139</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金否認</td><td style="text-align: right;">84,242</td></tr> <tr><td>未払事業税否認</td><td style="text-align: right;">21,189</td></tr> <tr><td>未払事業所税否認</td><td style="text-align: right;">5,447</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損否認</td><td style="text-align: right;">7,849</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">10,802</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">371,618</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">99,337</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">272,283</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>前払年金費用認容</td><td style="text-align: right;">164,381</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">1,462,806</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,627,188</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,354,905</td></tr> </table>	貸倒引当金損金 算入限度超過額	91,550千円	未払賞与否認	70,400	退職給付引当金損金 算入限度超過額	80,139	役員退職慰労引当金否認	84,242	未払事業税否認	21,189	未払事業所税否認	5,447	ゴルフ会員権評価損否認	7,849	その他	10,802	繰延税金資産小計	371,618	評価性引当額	99,337	繰延税金資産合計	272,283	前払年金費用認容	164,381	その他有価証券評価差額金	1,462,806	繰延税金負債合計	1,627,188	繰延税金負債の純額	1,354,905
貸倒引当金損金 算入限度超過額	97,680千円																																																								
未払賞与否認	139,712																																																								
退職給付引当金損金 算入限度超過額	115,432																																																								
役員退職慰労引当金否認	119,872																																																								
未払事業税否認	77,686																																																								
未払事業所税否認	6,247																																																								
ゴルフ会員権評価損否認	7,849																																																								
その他	21,218																																																								
繰延税金資産合計	585,698																																																								
前払年金費用認容	203,506																																																								
その他有価証券評価差額金	553,687																																																								
繰延税金負債合計	757,193																																																								
繰延税金負債の純額	171,494																																																								
貸倒引当金損金 算入限度超過額	91,550千円																																																								
未払賞与否認	70,400																																																								
退職給付引当金損金 算入限度超過額	80,139																																																								
役員退職慰労引当金否認	84,242																																																								
未払事業税否認	21,189																																																								
未払事業所税否認	5,447																																																								
ゴルフ会員権評価損否認	7,849																																																								
その他	10,802																																																								
繰延税金資産小計	371,618																																																								
評価性引当額	99,337																																																								
繰延税金資産合計	272,283																																																								
前払年金費用認容	164,381																																																								
その他有価証券評価差額金	1,462,806																																																								
繰延税金負債合計	1,627,188																																																								
繰延税金負債の純額	1,354,905																																																								
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の百分の五以下であるため注記を省略しています。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.0%</td></tr> <tr><td colspan="2">(調整)</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に 算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.0</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に 算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.2</td></tr> <tr><td>試験研究費等の 特別税額控除</td><td style="text-align: right;">2.2</td></tr> <tr><td>住民税均等割額</td><td style="text-align: right;">1.6</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td style="text-align: right;">8.8</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2.9</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の 法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">45.1</td></tr> </table>	法定実効税率	40.0%	(調整)		交際費等永久に損金に 算入されない項目	1.0	受取配当金等永久に益金に 算入されない項目	1.2	試験研究費等の 特別税額控除	2.2	住民税均等割額	1.6	評価性引当額の増減	8.8	その他	2.9	税効果会計適用後の 法人税等の負担率	45.1																																						
法定実効税率	40.0%																																																								
(調整)																																																									
交際費等永久に損金に 算入されない項目	1.0																																																								
受取配当金等永久に益金に 算入されない項目	1.2																																																								
試験研究費等の 特別税額控除	2.2																																																								
住民税均等割額	1.6																																																								
評価性引当額の増減	8.8																																																								
その他	2.9																																																								
税効果会計適用後の 法人税等の負担率	45.1																																																								

(1 株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額	535.28円	578.65円
1株当たり当期純利益	51.60円	17.46円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	潜在株式がないため記載していません。	同左。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
当期純利益(千円)	1,814,980	620,730
普通株主に帰属しない金額(千円)	80,000	38,000
(うち利益処分による役員賞与金)	(80,000)	(38,000)
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,734,980	582,730
期中平均株式数(千株)	33,621	33,381

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	其他有価証券	ヤマトホールディングス株式会社	1,013,447	2,442,407
		UFJセントラルリース株式会社	170,000	1,079,500
		株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	316	570,204
		株式会社十六銀行	509,738	405,751
		大日本スクリーン製造株式会社	321,277	400,633
		株式会社みずほフィナンシャルグループ	348	335,615
		三井トラスト・ホールディングス株式会社	115,600	198,947
		株式会社伊勢丹	77,366	198,444
		本田技研工業株式会社	25,300	184,437
		大日本インキ化学工業株式会社	399,324	174,903
		その他41銘柄	1,712,081	902,835
		小計	4,344,799	6,893,679
計		4,344,799	6,893,679	

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	其他有価証券	(証券投資信託の受益証券)		
		ストックF225	2,000口	14,486
		システムリバランスオープン	1,000口	8,569
	小計	3,000口	23,055	
計		3,000口	23,055	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	31,727,950	16,391	25,636	31,718,705	19,125,799	879,288	12,592,905
構築物	1,691,849			1,691,849	1,420,501	36,555	271,348
機械及び装置	42,480,553	199,400	185,949	42,494,003	31,944,440	1,648,265	10,549,562
車輛及び運搬具	115,470	2,713	12,295	105,887	91,387	4,949	14,500
工具器具及び備品	1,407,140	23,771	4,066	1,426,845	1,286,167	47,025	140,677
土地	2,211,575			2,211,575			2,211,575
建設仮勘定		257,517	257,517				
有形固定資産計	79,634,540	499,793	485,465	79,648,867	53,868,296	2,616,083	25,780,570
無形固定資産							
借地権				23,625			23,625
ソフトウェア				30,589	8,268	605	22,321
その他				15,863	7,226	510	8,637
無形固定資産計				70,078	15,494	1,115	54,584
長期前払費用	508,765	220,901	318,712	410,954			410,954

(注) 無形固定資産については、資産総額の1%以下であるため「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しました。

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金 (千円)		5,607,886			5,607,886
資本金のうち 既発行株式	普通株式(注)1 (株)	(33,634,203)	()	()	(33,634,203)
	普通株式 (千円)	5,607,886			5,607,886
	計 (株)	(33,634,203)	()	()	(33,634,203)
	計 (千円)	5,607,886			5,607,886
資本準備金及び その他資本剰余金	(資本準備金) 株式払込剰余金 (千円)	4,091,916			4,091,916
	合併差益 (千円)	357,640			357,640
	計 (千円)	4,449,556			4,449,556
利益準備金及び 任意積立金	(利益準備金) (千円)	701,359			701,359
	(任意積立金) 退職給与積立金 (千円)	2,700			2,700
	別途積立金 (千円)	2,862,200			2,862,200
	計 (千円)	3,566,259			3,566,259

(注) 1 当期末における自己株式は423,141株です。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	258,000	7,005		28,170	236,835
役員退職慰労引当金	299,682	11,905	97,581	3,400	210,605

(注) 1 貸倒引当金の当期減少額「その他」は洗い替え戻入です。

2 役員退職慰労引当金の当期減少額「その他」は支給減額に伴う戻入額です。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	3,067
預金	
当座預金	596,633
普通預金	6,637
定期預金	10,000
別段預金	1,207
計	614,478
合計	617,545

受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
株式会社城南光村	60,849
岩谷産業株式会社	43,319
ビーコンコミュニケーションズ株式会社	42,458
アサヒ軽金属工業株式会社	14,977
株式会社三菱電機ドキュメンテクス	5,990
その他 (注)	65,234
合計	232,829

(注) リバーエレテック株式会社他

期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成18年4月満期	7,959
平成18年5月満期	8,729
平成18年6月満期	98,387
平成18年7月満期	32,475
平成18年8月満期	24,160
平成18年9月以降満期	61,117
合計	232,829

売掛金

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
株式会社読売新聞東京本社	751,761
ヤマト運輸株式会社	518,989
アリマディスプレイジャパン株式会社	192,269
上海フィリップス	172,877
香港星電有限公司	168,943
その他 (注)	2,260,563
合計	4,065,404

(注) 岩谷産業株式会社他

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円) (A)	当期発生高 (千円) (B)	当期回収高 (千円) (C)	次期繰越高 (千円) (D)	回収率 (%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2} \div \frac{(B)}{365}$
4,721,551	28,086,528	28,742,675	4,065,404	87.6	57.1

(注) 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用していますが、上記金額には消費税等が含まれています。

製品

区分	金額(千円)
新聞印刷他	
一般印刷・情報	226,145
液晶製品・エレクトロニクス製品	
合計	226,145

原材料

区分	金額(千円)
用紙	27,932
金属材料	43,717
薬品類	16,723
アルミ成膜品	42,186
ガラス	49,643
その他	87,962
合計	268,166

仕掛品

区分	金額(千円)
新聞印刷他	106
一般印刷・情報	326,573
液晶製品・エレクトロニクス製品	273,629
合計	600,308

支払手形

費目別内訳

費目別	金額	主な相手先及び金額(千円)					
用紙、インキ 他材料関係	2,778,228	大日本イン キ化学工業 株式会社	576,095	三菱製紙販 売株式会社	435,645	日本板硝子 株式会社	293,735
外注、 加工関係	1,198,293	ジオマテッ ク株式会社	121,504	株式会社 パック	59,320	三容真空工 業株式会社	45,310
その他	174,741	三菱重工 エンジン発 電システム 株式会社	27,197	三菱商事 株式会社	16,199	株式会社 森本組	12,109
合計	4,151,262						

期日別内訳

期日	金額(千円)
平成18年4月満期	1,277,203
平成18年5月満期	995,860
平成18年6月満期	888,217
平成18年7月満期	756,037
平成18年8月満期	233,944
合計	4,151,262

買掛金

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
大日本インキ化学工業株式会社	158,092
三菱製紙販売株式会社	113,146
株式会社伊勢丹	46,645
株式会社光村プロセス	37,346
富士フィルムグラフィックシステムズ株式会社	36,772
その他 (注)	727,832
合計	1,119,836

(注) 株式会社ジャルックス他

短期借入金

借入先	金額(千円)
株式会社みずほコーポレート銀行	1,573,031
株式会社三菱東京UFJ銀行	1,421,600
株式会社三井住友銀行	968,000
農林中央金庫	670,200
株式会社中京銀行	374,400
その他 (注)	1,252,400
合計	6,259,631

(注) 株式会社十六銀行他

1年以内返済予定長期借入金

借入先	金額(千円)
株式会社三菱東京UFJ銀行	706,320
株式会社みずほコーポレート銀行	373,580
株式会社三井住友銀行	285,720
株式会社中京銀行	198,320
株式会社十六銀行	174,080
その他 (注)	301,600
合計	2,039,620

(注) 中央三井信託銀行株式会社他

長期借入金

借入先	金額(千円)
株式会社三菱東京UFJ銀行	1,101,960
株式会社みずほコーポレート銀行	620,530
株式会社三井住友銀行	384,680
株式会社十六銀行	251,070
株式会社足利銀行	201,200
その他 (注)	382,740
合計	2,942,180

(注) 株式会社中京銀行他

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月31日
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	1株券、10株券、100株券、500株券、1,000株券、10,000株券、100,000株券、1,000株未満券
中間配当基準日	9月30日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店
株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本・支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	1枚につき250円
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店
株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本・支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	官報
株主に対する特典	該当事項はありません。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しています。

(1) 有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 (第103期)	自 至	平成16年4月1日 平成17年3月31日	平成17年6月29日 関東財務局長に提出。
(2) 半期報告書	(第104期中)	自 至	平成17年4月1日 平成17年9月30日	平成17年12月27日 関東財務局長に提出。
(3) 自己株券買付状況 報告書		自 至	平成17年9月22日 平成17年9月30日	平成17年10月14日 関東財務局長に提出。
(4) 自己株券買付状況 報告書		自 至	平成17年10月1日 平成17年10月31日	平成17年11月11日 関東財務局長に提出。
(5) 自己株券買付状況 報告書		自 至	平成17年11月1日 平成17年11月30日	平成17年12月12日 関東財務局長に提出。
(6) 自己株券買付状況 報告書		自 至	平成17年12月1日 平成17年12月31日	平成18年1月12日 関東財務局長に提出。
(7) 自己株券買付状況 報告書		自 至	平成18年1月1日 平成18年1月31日	平成18年2月13日 関東財務局長に提出。
(8) 自己株券買付状況 報告書		自 至	平成18年2月1日 平成18年2月28日	平成18年3月13日 関東財務局長に提出。
(9) 自己株券買付状況 報告書		自 至	平成18年3月1日 平成18年3月31日	平成18年4月11日 関東財務局長に提出。
(10) 自己株券買付状況 報告書		自 至	平成18年4月1日 平成18年4月30日	平成18年5月15日 関東財務局長に提出。
(11) 自己株券買付状況 報告書		自 至	平成18年5月1日 平成18年5月31日	平成18年6月13日 関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成17年 6月29日

光村印刷株式会社

取締役社長 鈴木 繁 殿

あ ず さ 監 査 法 人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 三 和 彦 幸

指定社員
業務執行社員 公認会計士 櫻 井 紀 彰

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている光村印刷株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、光村印刷株式会社及び連結子会社の平成17年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年 6月29日

光村印刷株式会社

取締役社長 鈴木 繁 殿

あ ず さ 監 査 法 人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 飯 田 輝 夫

指定社員
業務執行社員 公認会計士 櫻 井 紀 彰

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている光村印刷株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、光村印刷株式会社及び連結子会社の平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成17年 6月29日

光村印刷株式会社

取締役社長 鈴木 繁 殿

あ ず さ 監 査 法 人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 三 和 彦 幸

指定社員
業務執行社員 公認会計士 櫻 井 紀 彰

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている光村印刷株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第103期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、光村印刷株式会社の平成17年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年 6月29日

光村印刷株式会社

取締役社長 鈴木 繁 殿

あ ず さ 監 査 法 人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 飯 田 輝 夫

指定社員
業務執行社員 公認会計士 櫻 井 紀 彰

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている光村印刷株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第104期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、光村印刷株式会社の平成18年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。